

大学機関別選択評価

自己評価書

平成26年6月

神戸大学

目 次

I	大学の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	選択評価事項A 研究活動の状況	4

I 大学の現況及び特徴

1 現況

- (1) 大学名 神戸大学
 (2) 所在地 兵庫県神戸市
 (3) 学部等の構成

学 部：文学部、国際文化学部、発達科学部、法学部、経済学部、経営学部、理学部、医学部、工学部、農学部、海事科学部（11学部）

研 究 科：人文学研究科、国際文化学研究科、人間発達環境学研究科、法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、理学研究科、医学研究科、保健学研究科、工学研究科、システム情報学研究科、農学研究科、海事科学研究科、国際協力研究科（14研究科）

附置研究所：経済経営研究所

関連施設：乗船実習科、附属図書館、医学部附属病院、附属学校園、学術研究推進機構、大学教育推進機構、国際交流推進機構、自然科学系先端融合研究環（遺伝子実験センター、バイオゲル研究センター、内海域環境教育研究センター、都市安全研究センター、分子フォサイエンス研究センター）、社会科学系教育研究府、統合研究拠点、日欧連携教育府、情報基盤センター、連携創造本部、留学生センター、国際コミュニケーションセンター、研究基盤センター、環境保全推進センター、計算科学教育センター、健康管理センター、キャリアセンター

(4) 学生数及び教員数（平成26年5月1日現在）

学生数：学部11,849人、大学院4,688人

専任教員数：1,574人

助手数：22人

2 特徴

本学は、昭和24年5月31日、神戸経済大学・神戸工業専門学校・姫路高等学校・兵庫師範学校・兵庫青年師範学校を包摂して設置された。当初は文理学部・教育学部・法学部・経済学部・経営学部・工学部の6学部でスタートし、附属図書館が置かれ、経済経営研究所が附置された。経済学部と経営学部には第二課程が設置された。

その後、県立大学の国立移管、修士課程・博士課程の充実、神戸商船大学との統合、学部・研究科の改組・再

編等を行い、平成16年4月には国立大学法人神戸大学が設置する大学となった。前身校の神戸高等商業学校の創立（明治35年）から数えて、平成24年には110周年を迎えた歴史と伝統を有し、11学部14研究科1附置研究所を擁する、人文・人間科学系、社会科学系、自然科学系、生命・医学系にわたる、多様な教育研究分野を包括する総合大学である。

本学は、開放的で国際性に富む固有の文化の下、『真摯・自由・協同』の精神を発揮し、人類社会に貢献するため、普遍的価値を有する『知』を創造するとともに、人間性豊かな指導的人材を養成することを使命としている。この使命を果たしていくために「神戸大学ビジョン2015」を策定し、“*Toward Global Excellence in Research and Education*”すなわち、世界トップクラスの教育研究機関となること、また、卓越した社会貢献と大学経営を行うことを全構成員が共有し、その実現を目指している。

教育面においては、「EUエキスパート人材養成プログラム」、「KIBERプログラム」、「SESAMIプログラム」、「5年一貫経済学国際教育プログラム」等の本学独自のプログラム及び文部科学省「大学の世界展開力強化事業」、「グローバル人材育成推進事業（特色型）」等、グローバル人材の育成を目的とした魅力ある教育プログラムを推進している。

研究面においては、「神戸大学若手教員長期海外派遣制度」により次世代の教育研究人材を育成するとともに、学術研究URA（リサーチ・アドミニストレーター）及び産学連携URAを配置するなど、研究推進体制を強化している。また、「神戸大学統合研究拠点」において、分野横断型研究や新領域の研究を推進している。

さらに、「神戸大学ビジョンの実現に向けたアクションプラン2013」を策定し、本学の教育研究をより一層活性化するとともに、リサーチ・ユニバーシティ（研究大学）に相応しい教育研究体制の構築を図っている。

国際交流の面では、海外の高等教育機関との学術交流協定の締結、国際交流推進機構に「EU総合学術センター」、「アジア総合学術センター」及び「米州交流室」を設置するなど、戦略的に国際学術交流を推進している。

社会貢献の面では、東日本大震災地域の再生や人類に共通する災害復興問題の解決に向けて、本学独自の震災復興支援活動や災害科学研究を推進している。

II 目的

1. 大学の使命

本学は、以下の理念を実現することを「大学の使命」としている。

<神戸大学の使命>

神戸大学は、開放的で国際性に富む固有の文化の下、「真摯・自由・協同」の精神を発揮し、人類社会に貢献するため、普遍的価値を有する「知」を創造するとともに、人間性豊かな指導的人材を育成します。

2. 教育研究活動等を実施する上での基本的方針及び達成しようとする基本的な成果等

(1) 大学の使命を実現するための基本的方針及び達成しようとする基本的な成果として、本学では「研究憲章」を定めている。

(平成20年11月25日 役員会決定)

研究憲章

神戸大学は、深く真理を探究して新たな知を創造する学術研究の拠点として、その固有の使命と社会的・歴史的・地域的役割を認識し、日本国民及び人類に貢献する責務を遂行するために、ここに神戸大学研究憲章を定める。

(研究理念)

1 神戸大学は、学術研究の発展を通して、人類の幸福、地球環境の保全及び世界の平和に寄与することを基本理念とする。

(研究目標)

2 神戸大学は、研究理念に基づき、次の目標を掲げる。

- (1) 新たな知見を切り開く独創性を重視し、人類の知の発展を導く卓越した研究成果を世界に発信する。
- (2) 国際都市のもつ開放的な地域の特性を活かし、学術研究の国際的な交流と連携の拠点として求心的な役割を果たす。
- (3) 多様な研究組織を擁する総合大学として、多彩な専門研究を発展させるとともに、連携・融合により新たな学術領域を開拓する。

(研究体制)

3 神戸大学は、研究理念と研究目標を達成するため、次の体制を構築する。

- (1) 学術研究の自由と独立を擁護する。
- (2) 研究者の自律性と自発性に基づく研究を尊重するとともに、協同のもとに研究を戦略的に展開する。
- (3) 研究活動を真摯に点検し、研究体制の改善につとめる。
- (4) 次世代の優れた研究者を育成するとともに、研究成果を広く社会に還元することにより、社会の発展に寄与する。

(研究倫理)

4 神戸大学は、学術研究に係る行動規範を遵守し、社会の信頼と信託に応えうる研究活動を遂行する。

(2) 大学の使命及び研究憲章を実現するために、以下に掲げる中長期的な目標を設定している。

(国立大学法人神戸大学中期目標(抜粋))

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標

- ・ 国際的教育研究拠点としてふさわしい質の高い教育成果の達成を目指す。
- ・ 大学の教育憲章を踏まえ、各学部・研究科で掲げる教育目的を達成するため、アドミッション・ポリシーに基づいた学生の受入れに努める。
- ・ 大学の教育憲章を踏まえ、各学部・研究科で掲げる教育目的を達成するため、教育内容の充実を図る。

(2) 教育の実施体制等に関する目標

- ・ 国際的教育研究拠点としてふさわしい、充実した教育を実施するための教育実施体制を強化する。
- ・ 教育の質の向上のため、教員の教育力を更に強化する。

(3) 学生への支援に関する目標

- ・ 学生に対する修学支援、生活支援、キャリア形成支援等を充実させる。

2 研究に関する目標

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

- ・ 国際的教育研究拠点として、世界的水準の学術研究を推進し、卓越した研究成果の創出に努める。
- ・ 研究の点検・評価を通じて、知の拠点として大学全体の研究水準の維持・向上を図る。

(2) 研究実施体制等に関する目標

- ・ 国際的教育研究拠点として、卓越した研究成果を創出するための研究実施体制等を充実させる。

3 その他の目標

(1) 国際化に関する目標

- ・ 教育研究のグローバル化に即して、国際的に活躍できる国内外の人材の養成及び世界的に卓越した学術研究を推進するための体制を強化する。

(2) 社会との連携や社会貢献に関する目標

- ・ 国立大学の公的な役割を踏まえ、教育研究成果の社会還元を通じて、積極的な社会貢献を行う。

(3) 附属病院に関する目標

- ・ 大学病院として社会から求められる先端的な医療の開発、地域医療への貢献及び医療人の養成を行う。
- ・ 効率的な病院経営を推進するため、管理運営機能を充実させる。

(4) 附属学校に関する目標

- ・ 附属学校としての使命を果たすため、神戸大学の教育研究に資するとともに、国・地域における初等中等教育の先導的・実験的な取組を推進する。

～ 中略 ～

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

1 評価の充実に関する目標

- ・ 大学運営の改善に資するため、評価サイクルの更なる実質化を図る。

2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

- ・ 点検・評価の結果について、広く社会に情報発信することを通じて、本学の取組や現状に対する理解を促進する。

～ 後略 ～

(学部・研究科等ごとの目的)

別添資料参照(規則抜粋)

Ⅲ 選択評価事項A 研究活動の状況

1 選択評価事項A 「研究活動の状況」に係る目的

- (1) 「神戸大学の使命」を実現するための基本的方針及び達成しようとする基本的な成果として、本学では「研究憲章」を定めている。
- (2) 「研究憲章」に基づき、「神戸大学ビジョン2015」(<http://www.kobe-u.ac.jp/info/outline/mission-vision/index.html>)及び平成22年度から平成27年度までの6年間に達成すべき「中期目標」、「中期計画」を定めている。
(国立大学法人神戸大学中期目標 (抜粋))

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

～ 前略 ～

2 研究に関する目標

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

- ・ 国際的教育研究拠点として、世界的水準の学術研究を推進し、卓越した研究成果の創出に努める。
- ・ 研究の点検・評価を通じて、知の拠点として大学全体の研究水準の維持・向上を図る。

(2) 研究実施体制等に関する目標

- ・ 国際的教育研究拠点として、卓越した研究成果を創出するための研究実施体制等を充実させる。

(国立大学法人神戸大学中期計画 (抜粋))

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

～ 前略 ～

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

- ・ 世界的水準の学術研究を推進し、卓越した研究成果を創出するため、本学を代表する世界トップレベルの研究及び将来世界をリードし得る研究を選定し、重点的に支援する。
- ・ 卓越した研究成果の創出につながる、未来社会を見据えた先進的な研究を推進する。
- ・ 本学を代表する世界トップレベルの研究及び将来世界をリードし得る研究の推進を通じて、次世代の若手研究者を養成する。
- ・ 各研究分野の実情に基づいて、研究業績の点検・評価を実施し、資源配分に反映させる。
- ・ 重点的に支援する研究について、当該研究の進捗状況の点検・評価を実施し、研究及び支援内容に適切に反映させる。
- ・ 附置研究所においては、我が国の関連研究分野の中核としての機能を強化するために、研究成果のみならず、共同利用・共同研究機能について点検・評価し、向上させる。

(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

- ・ 神戸大学の総合性を活かした、分野横断的研究を推進するための企画立案体制を構築するとともに、既存領域のみならず新領域の研究を推進するために、必要に応じて組織を見直す。
- ・ 研究者の自律性を尊重し、それぞれの学術領域における研究が発展し得るよう、大学として必要な研究基盤環境を整備する。
- ・ 若手研究者、女性研究者、外国人研究者の研究支援体制を強化する。

(学部・研究科等ごとの目的)

別添資料参照 (規則抜粋)

2 選択評価事項 A 「研究活動の状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

観点 A-1-①： 研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能しているか。

【観点到係る状況】

本学における研究活動の目的は、『神戸大学の使命』、『研究憲章』、『神戸大学ビジョン 2015』、『中期目標』及び『中期計画』に定めており、これらを実現するための体制として、理事（研究担当）及び理事（産官学連携担当）を配置するとともに、学術研究推進機構を設置している《資料 A-1-1-a》。学術研究推進機構では、学術研究推進委員会において学術研究の基本戦略の策定等、学術研究に関する審議を行っており、本学の研究活動の根幹を担っている《資料 A-1-1-b, c》。同機構の下には、研究活動の支援、研究環境の向上、研究活動の評価、研究資金の獲得と活用等の具体的戦略の策定を行う「学術研究推進本部」（本部長：研究担当理事）《資料 A-1-1-d》と産官学民連携等を通じた研究開発成果の活用を推進する「連携創造本部」（本部長：産官学連携担当理事）《資料 A-1-1-e》を置き、学長のリーダーシップの下、両本部長が密接に連携し、それぞれの活動を推進する体制となっている。また、同機構には、本学の分野横断型の先端融合研究を全学的規模で推進するとともに、学外の研究機関・他大学・産業界と連携して展開する拠点である「神戸大学統合研究拠点」と、本学の研究設備マネジメントを行い、研究支援体制の拡充を進めている「研究基盤センター」が属しており、本学の研究に関する重要な事項については、すべて研究担当理事が掌握する体制となっている。

研究の実施体制については、各研究科、経済経営研究所にそれぞれ専攻・講座、研究部門を置いた上で、教員、研究員等を配置し、研究を実施している《別添資料 A-1-1-1》。

また、自然科学系先端融合研究環では、理学研究科、工学研究科、システム情報学研究科、農学研究科、海事科学研究科の5つの研究科及び遺伝子実験センター、バイオシグナル研究センター、内海域環境教育研究センター、都市安全研究センター、分子フォトサイエンス研究センターの5つのセンターが参加し、重点研究チームを編成した上で、先端的かつ分野融合的な研究活動を実施している。平成26年度には、重点研究チームを22チームから19チームに再編成し、先端的かつ分野融合的な研究の更なる強化を図っている^(※1)。社会科学系教育研究府では、法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、国際協力研究科、及び経済経営研究所の社会科学系5部局が有機的に連携し、社会科学系分野の学際的理論研究を幅広く行う「社会科学系先端リサーチ・ユニット」、産学連携で事業創造に関連した研究を行う「産業創生インキュベーション・ユニット」、臨床型のフィールド研究を行う「高等アクションリサーチ・ユニット」、学際的な教育のための共同研究を推進する「社会科学総合教育ユニット」の4つのユニットにおいて研究活動を実施している^(※2)。

さらに、自然科学分野のみならず生命・医学分野、人文・人間科学分野、社会科学分野にまで研究融合を挙げ、我が国の大学における研究推進形態の新しいモデルとして独創的な研究成果を集積するため、平成23年度に理化学研究所のスーパーコンピュータ「京」が設置されている神戸ポートアイランド地区に統合研究拠点を設置した。同拠点では本学における全学の先端融合研究に関する戦略を策定・推進するとともに、学外の機関、団体等との連携の下に研究交流を促進しており、現在、先端融合研究として10プロジェクトが活動している^(※3)。

研究を支援する組織として、連携創造本部及び研究基盤センターを設置するとともに、学長の下に企画評価室、広報室、地域連携推進室、男女共同参画推進室、安全保障輸出管理室、震災復興支援・災害科学研究推進室、安全衛生・環境管理統括室、学長直轄の組織として監査室及びコンプライアンス室を設置している《別添資料 A-1-1-2》。また、事務組織として、事務局に研究推進部を設置するとともに、各研究科、経済経営研究所及び自

然科学系先端融合研究環に事務部を設置している。

平成 25 年度には、国内の大学や研究機関における研究力を促進し、世界水準の優れた研究活動を行う大学群の増強を図ることを目的とする文部科学省「研究大学強化促進事業」《別添資料 A-1-1-3》の対象 22 機関の 1 つとされ、先端研究・文理融合研究、海外の有力な大学・研究機関との連携等、本学の特色である「国際性」と「統合性」を更に強化するため、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材として、学術研究 URA（リサーチ・アドミニストレーター）及び産学連携 URA を配置した。また、学術研究の具体的な戦略を推進する組織として、学術研究推進本部に「学術研究戦略企画室」を新たに設置し、学術研究の戦略、研究水準の向上・評価、研究活動支援及び環境整備、外部資金獲得支援、大型プロジェクト立案推進、研究成果の情報発信など、本学における学術研究の具体的な戦略において卓越した研究成果を更に創出するために必要な研究基盤環境の整備及び支援体制の強化を図っている。

研究科における研究の支援体制については、例えば、経済学研究科では研究助成室を設置し、外部資金、特に科学研究費助成事業の申請、獲得について教員の支援を行うなど、体制を整備している。

研究成果の発信については、論文・著書発表、受賞等の情報を各研究科等のウェブサイトに掲載するとともに、本学ウェブサイト「研究ニュース」への掲載や、「神戸大学学術成果リポジトリ」を通じて広く社会一般に公開している。また、「神戸大学研究者紹介システム」において教員の研究業績を掲載している。さらに、特徴のある取組として、ステークホルダーの関心が高い研究論文の状況、科学研究費助成事業の獲得状況、プログラムの採択状況、産学官連携状況等の教育研究データについて、グラフによる経年変化を含めた「見える化」を行い、「神戸大学データ資料集—データと資料が語る神戸大学の今の姿—」^(※4)として本学ウェブサイトに掲載するとともに、ミッションの再定義の一環として、部局等ごとの「ファクトブック」^(※5)を新たに作成し公表するなど、公表内容を一層充実させ、積極的に情報提供を行っている。特に、部局等ごとの「ファクトブック」は、①沿革や現有組織の状況を示した「沿革・構成編」、②当該部局の強みや特色及び地域貢献の取組等を示した「強み・特色編」及び③学生の入学・就職状況、専任教員数、論文数、特許数及び外部資金獲得状況等、様々なデータを盛り込んだ「データ・資料編」の三部構成とし、各部局等の戦略的な広報及び教育研究活動の見える化を図るための基礎資料となるものであり、文部科学省国立大学法人評価委員会による平成 24 年度の評価結果において注目される取組として高い評価を受けた。

【別添資料】

別添資料 A-1-1-1：各研究科、経済経営研究所の教員、研究員数

別添資料 A-1-1-2：研究支援組織の概要

別添資料 A-1-1-3：神戸大学における研究力強化実現構想の概要

【※該当資料の URL】

^(※1) 自然科学系先端融合研究環ウェブサイト：

<http://www.oast.kobe-u.ac.jp/>

^(※2) 神戸大学社会科学系教育研究府ウェブサイト：

<http://iiss.kobe-u.ac.jp/>

^(※3) パンフレット「神戸大学統合研究拠点」：

http://www.kobe-u.ac.jp/kuirc/files/kuirc_201405_ja.pdf

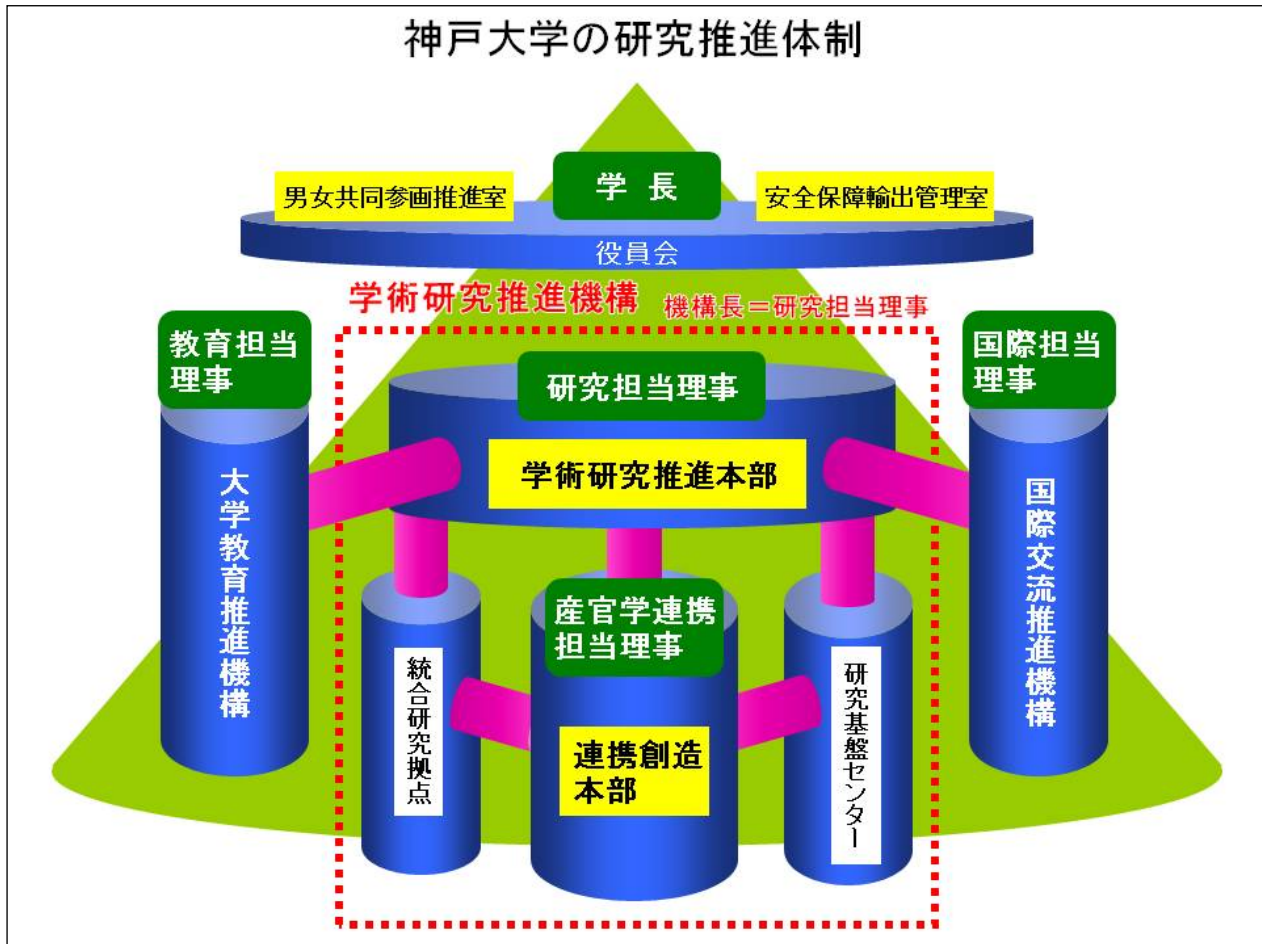
^(※4) パンフレット「神戸大学データ資料集—データと資料が語る神戸大学の今の姿—」：

http://www.kobe-u.ac.jp/info/outline/datashiryoushuu/pdf/datashiryoushuu_2013.pdf

(※5) 学部・大学院等ファクトブック :

<http://www.kobe-u.ac.jp/info/outline/factbook/index.html>

《資料 A-1-1-a : 学術研究推進機構の組織構成》



《資料 A-1-1-b : 学術研究推進委員会の審議事項と組織》

(審議事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 学術研究の基本戦略の策定に関すること。
- (2) 産学官民連携等を通じた研究開発成果の活用の推進に関すること。
- (3) 本学の学術研究に係る行動規範の改定に関すること。
- (4) その他学術研究の推進に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 機構長
- (2) 副機構長
- (3) 人文学研究科、国際文化科学研究科、人間発達環境学研究科、法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、理学研究科、医学研究科、保健学研究科、工学研究科、システム情報学研究科、農学研究科、海事科学研究科、国際協力研究科、自然科学系先端融合研究環、経済経営研究所及び医学部附属病院から選出された教員各1人

- (4) 地域連携推進室長
- (5) 連携創造本部から選出された職員 1人
- (6) 研究基盤センター長
- (7) 研究推進部長
- (8) その他学長が必要と認めた者

(神戸大学学術研究推進機構学術研究推進委員会規程より抜粋)

《資料A-1-1-c：学術研究推進委員会の開催状況》

開催状況（平成25年度）		
	開催日	議事内容
第1回	平成25年5月23日（木）	【報告事項】 (1) 研究大学強化促進事業の募集について 【審議事項】 (1) 学術研究推進機構の組織改編について (2) 大学機関別選択評価A（研究活動の状況）の受審について (3) 研究支援体制及び支援策について
第2回	平成25年10月25日（金）	【審議事項】 (1) 大学機関別選択評価A（研究活動の状況）の受審について (2) 研究大学強化促進事業の事業計画について (3) 研究支援推進員・非常勤研究員の追加配置について (4) リサーチ・アシスタント（RA）経費の追加配分について (5) シニアURA・URAの公募及び採用について (6) 学術研究推進本部の改編について
第3回	平成25年11月14日（木） （持ち回り会議）	【報告事項】 (1) 学術研究推進本部の組織改編について (2) 平成25年度研究支援推進員と非常勤研究員の追加配分について (3) 平成25年度リサーチ・アシスタント経費の追加配分について
第4回	平成26年1月23日（木）	【審議事項】 (1) 委員会構成員の追加について (2) URAの業務内容について (3) 平成26年度教育研究活性化支援経費の基本的な配分方針について (4) 平成26年度研究支援推進員及び非常勤研究員の配置について (5) 平成26年度リサーチ・アシスタント経費の配分について (6) 研究大学強化促進事業の指標データについて (7) 大学機関別選択評価A（研究活動の状況）について (8) 【文部科学省】 平成26年度予算（案）の概要（科学技術関連）について
第5回	平成26年2月27日（木） （持ち回り会議）	【審議事項】 (1) 平成26年度教育研究活性化支援経費の基本的な配分方針（案）について (2) 研究支援推進員及び非常勤研究員の経費対象施設の追加について
第6回	平成26年3月28日（金）	【審議事項】 (1) 大学機関別選択評価A（研究活動の状況）自己評価書（素案）について (2) 平成26年度研究大学強化促進事業の事業計画について

《資料 A-1-1-d：学術研究推進本部の業務と組織》

(業務)

第 3 条 本部は、次に掲げる事項に関する業務を行う。

- (1) 学術研究の具体的戦略の策定及び実施に関すること。
- (2) 研究水準の向上と評価に関すること。
- (3) 研究活動の支援及び研究環境の向上に関すること。
- (4) 大学として取り組むべき重点研究領域に関すること。
- (5) 科学研究費助成事業等の外部資金獲得の方策に関すること。
- (6) 大型外部資金の獲得に向けたプロジェクトに関すること。
- (7) その他学術研究の推進に必要なこと。

(組織)

第 4 条 本部は、次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 本部長
- (2) 副本部長
- (3) 本部員
- (4) 専任教員若干人
- (5) 研究推進部長
- (6) その他学長が必要と認めた者

(神戸大学学術研究推進機構学術研究推進本部規程より抜粋)

《資料 A-1-1-e：連携創造本部の業務と組織》

(業務)

第 3 条 本部は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 産学官民連携(国際的連携を含む。以下同じ。)の推進及び戦略の企画立案に関すること。
- (2) イノベーションの推進に関すること。
- (3) ベンチャー起業に関すること。
- (4) 知的財産に関すること。
- (5) その他前条の目的を達成するために必要なこと。

(職員)

第 4 条 本部に次に掲げる職員を置く。

- (1) 本部長
- (2) 副本部長
- (3) 部門長
- (4) 教授、准教授及び助教
- (5) 知的財産マネージャー
- (6) 起業マネージャー
- (7) 産学連携コーディネータ
- (8) 客員教授
- (9) 産学連携特別研究員
- (10) 連携推進特別員
- (11) その他の職員

(神戸大学連携創造本部規程より抜粋)

【分析結果とその根拠理由】

研究の実施体制及び支援・推進体制を整備し、機能していることから、本観点を満たしていると判断する。

観点A-1-②： 研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されているか。

【観点到に係る状況】

本学では『研究憲章』《資料A-1-2-a》等に定められた基本方針に基づく研究活動を推進するため、学長のリーダーシップの下、全学的な研究活動に係る施策を策定・実施している。

施策事例の1つとして、全学的な戦略構想の推進等に柔軟に対応するため、現在の教員定員の一定数(86人分)を学長裁量枠定員として確保している。さらに、本学の教育研究をより一層活性化するとともに、リサーチ・ユニバーシティ(研究大学)に相応しい教育研究体制を構築するため、「神戸大学ビジョンの実現に向けたアクションプラン2013」《別添資料A-1-2-1》において、学長のリーダーシップによる新たな裁量枠定員(46人分)の措置、部局等戦略定員の設置(部局等戦略実施体制の見える化)、教育研究上の貢献度の高い教員を適切に評価・支援するメリハリある教員評価を実施している。

また、学際的な新領域を創出し、競争的資金の獲得や外部との連携を推進するとともに、各分野での教育研究を一層発展させるため、「教育研究活性化支援経費」を創設し、戦略的・独創的な教育研究プロジェクト事業等への重点配分を行っている《別添資料A-1-2-2》。

さらに、特徴のある取組として、本学の研究力強化に向け、外部書誌データベースを活用し、ビブリオメトリックス手法(学術論文数や被引用数から統計・定量分析を行う客観的な研究評価の方法)を用いた研究評価、世界大学ランキング、国内の大規模大学との教育研究活動の比較分析等を行っている。

若手研究者の育成については、次世代の教育研究を担う人材を育成するため、各部局の取組に加え、全学的な取組として平成21年度に「神戸大学若手研究者長期海外派遣制度」を新たに設け、若手教員の長期海外派遣を実施している。同制度では、平成26年度までの6年間で100人程度の派遣を目指しており、平成25年度までに71人の若手研究者を派遣した。派遣期間終了後には報告会を開催し、海外での研究成果等のフィードバックと若手研究者の士気高揚を図っている《資料A-1-2-b》。

女性研究者への支援については、子育て中の研究者に対して研究支援員の措置を実施している。また、平成22年度には「レボリューション!女性教員養成神戸スタイル」が文部科学省科学技術人材育成費補助金「女性研究者養成システム改革加速」プログラムに採択され、平成22年度に3人、平成23年度に6人、平成24年度に8人、平成25年度に3人の女性研究者を採用し、女性研究者の採用割合が低い分野における女性研究者の養成を加速させている。

また、各研究科の特性や状況に応じてサバティカル制度、テニユア制度、優秀教員評価制度等を導入している《別添資料A-1-2-3》。特に、医学研究科におけるテニユアトラック制度は、グローバルCOEプログラム採択拠点において実施され、厳正な審査によるテニユアポストへの移行を明確に位置付けた独自の三段階テニユアトラック制プログラムが成功例として全学的に認知されている。そのため、この制度を改良し、「神戸大学版テニユアトラック制度」の創設に向けて検討を開始し、導入が可能な部局から順次実施することとしている。

外部研究資金の獲得に向けた支援については、科学研究費助成事業説明会や研究計画書作成指導講習会を実施するとともに、若手研究者を対象とした日本学術振興会特別研究員説明会を実施している。平成25年度には、(独)科学技術振興機構(JST)の戦略的創造研究推進事業「CREST」及び「さきがけ」の採択件数の増加を目指した戦略の一環として、学術研究URAにより、第1回URAセミナー「CREST・さきがけ採択に向けて」を開催した。研

究科における支援策として、例えば農学研究科では、FD 研修会において「申請書の書き方セミナー」を開催したり、医学研究科では独自の科学研究費助成事業説明会を実施するなど、研究科として科学研究費助成事業の申請について指導を強化している。

研究活動における研究者への法令遵守については、適正な公的研究費使用のための指針・規則として「神戸大学の学術研究に係る行動規範」、「神戸大学における公的研究費の適正使用を図るための取組指針」及び「神戸大学における学術研究に係る不正行為の防止等に関する規則」を策定し、新任教職員研修や科学研究費助成事業説明会等において啓発活動を実施するとともに、公的研究費の適正な管理・運営のため、責任体系を明確にしている。また、公的研究費の不正使用を未然に防ぐため、「国立大学法人神戸大学公的研究費不正防止計画」を策定し、実施している^(※)。

利益相反の取組として、全教職員を対象にリーフレット、自己申告書を配付し、対象者から自己申告書を提出させ、利益相反マネジメント委員会において利益相反状況の審査を行っている。

環境・安全管理の取組として、レスポンスブル・ケア月間を定め、遺伝子組換え実験等の安全管理に係る講習会等、実験に係る安全管理のための啓発活動を実施している。また、動物実験における安全管理の強化のため、動物実験施設を整備している。

【別添資料】

- 別添資料 A-1-2-1：神戸大学ビジョンの実現に向けたアクションプラン2013
- 別添資料 A-1-2-2：教育研究活性化支援経費の配分状況
- 別添資料 A-1-2-3：各研究科における研究活動施策

【※該当資料の URL】

^(※) 研究費適正使用への取組：

<http://www.kobe-u.ac.jp/research/system/against-misusing-grants/index.html>

《資料 A-1-2-a：『研究憲章』 平成 20 年 11 月 25 日（役員会決定）》

研究憲章

神戸大学は、深く真理を探究して新たな知を創造する学術研究の拠点として、その固有の使命と社会的・歴史的・地域的役割を認識し、日本国民及び人類に貢献する責務を遂行するために、ここに神戸大学研究憲章を定める。

(研究理念)

1 神戸大学は、学術研究の発展を通して、人類の幸福、地球環境の保全及び世界の平和に寄与することを基本理念とする。

(研究目標)

2 神戸大学は、研究理念に基づき、次の目標を掲げる。

- (1) 新たな知見を切り開く独創性を重視し、人類の知の発展を導く卓越した研究成果を世界に発信する。
- (2) 国際都市のもつ開放的な地域の特性を活かし、学術研究の国際的な交流と連携の拠点として求心的な役割を果たす。
- (3) 多様な研究組織を擁する総合大学として、多彩な専門研究を進展させるとともに、連携・融合により新たな学術領域を開拓する。

(研究体制)

3 神戸大学は、研究理念と研究目標を達成するため、次の体制を構築する。

- (1) 学術研究の自由と独立を擁護する。
- (2) 研究者の自律性と自発性に基づく研究を尊重するとともに、協同のもとに研究を戦略的に展開する。
- (3) 研究活動を真摯に点検し、研究体制の改善につとめる。
- (4) 次世代の優れた研究者を育成するとともに、研究成果を広く社会に還元することにより、社会の発展に寄与する。

(研究倫理)

4 神戸大学は、学術研究に係る行動規範を遵守し、社会の信頼と信託に応えうる研究活動を遂行する。

(大学ウェブサイト：<http://www.kobe-u.ac.jp/info/outline/charter/research-charter.html>)

《資料 A-1-2-b：神戸大学若手研究者長期海外派遣制度の成果報告会》

The screenshot shows the website for the 3rd Young Faculty Long-term Overseas Dispatch Achievement Report Meeting. The main headline reads: "若手教員の長期海外派遣成果報告会 (第3回) を開催しました (3月15日)". The text below the headline describes the event, held on March 15th at the Kaneko Memorial Academic Exchange Center, where 15 young faculty members reported on their research and experiences during their overseas dispatch. It mentions the presence of approximately 50 faculty and students, and the active exchange of ideas. A photo shows a speaker at a podium during the meeting.

【分析結果とその根拠理由】

研究活動に関する施策を定め、実施していることから、本観点を満たしていると判断する。

観点 A-1-③： 研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われているか。

【観点に係る状況】

本学の理念や使命に基づき、大学及び構成員が自主的、自律的に自らの活動を継続的に点検・評価し、教育研究の質を常に向上させるため、点検・評価に係る全学的な基本方針として「神戸大学における点検・評価の基本的な考え方」^(※1) 及び「神戸大学自己点検・評価指針」^(※2) を定めている。また、本学の教育研究活動、経営等に関する情報については、データベースを構築した上で収集を行っており、自己点検・評価等に活用している。

研究活動の点検・評価及び改善は、学術研究推進機構の学術研究推進委員会において、部局等における研究に関する評価活動等の調査結果を取りまとめ、研究活動の状況を検証するとともに、重点的に支援している研究に対する点検・評価を行い、次年度の支援内容に適正に反映している。

研究活動に対する全学的な点検・評価としては、平成 16～19 年度終了時及び第 1 期中期目標期間（平成 16～21 年度）終了時に、本学の学部・研究科等の現況を自己点検・評価し、その結果を踏まえ文部科学省国立大学法人評価委員会の評価を受けた。また、平成 25 年度には翌年度に（独）大学評価・学位授与機構が実施する大学機関別選択評価を受審するため、全学的な自己点検・評価を実施している。

改善に結び付けた具体的な事例としては、「国立大学法人神戸大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果」（平成 16～19 年度）において「改善を要する点」として「研究業績の点検結果の有効利用」及び「研究業績の評価結果による研究活動の発展のための施策及び財源の配分への反映」の 2 点を指摘されたが、平成 20、21 年度において学長裁量枠定員による教員配置や部局評価委員会等による評価結果に基づく教員配置を実施するとともに、教員の自己点検・評価や相互評価等の結果を基に、部局長裁量経費等を配分するなどの取組を行い、「第 1 期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果」において改善されているとの評価を得ている《別添資料 A-1-3-1》。

各研究科においても学外者で構成される外部評価委員会やアドバイザーボードを設置し、研究活動の自己点検・評価及び外部評価を実施している。これらの評価結果については、自己評価報告書、外部評価報告書の刊行等により、広く公表するとともに、評価結果を教授会等で審議し、改善を図っている。例えば、農学研究科では 4 年に 1 度、外部評価を実施しており、平成 20 年度の外部評価において指摘された事項について、平成 24 年度に実施した外部評価において検証されている《別添資料 A-1-3-2》。

【別添資料】

別添資料 A-1-3-1：第 1 期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果（抜粋）

別添資料 A-1-3-2：農学ハーモニ－ 外部評価報告書 2012（抜粋）

【※該当資料の URL】

^(※1) 神戸大学における点検・評価の基本的な考え方：

<http://www.kobe-u.ac.jp/info/project/evaluation/policy.html>

^(※2) 神戸大学自己点検・評価指針：

<http://www.kobe-u.ac.jp/info/project/evaluation/guideline.html>

【分析結果とその根拠理由】

研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われていることから、本観点を満たしていると判断する。

観点A-2-①： 研究活動の実施状況から判断して、研究活動が活発に行われているか。

【観点に係る状況】

本学の研究活動の状況は《資料A-2-1-a》及び《研究活動実績票》に示すとおりである。

本学の平成21年度から平成25年度における論文、著書及び研究発表の総数は年間平均12,543件であり、平成25年度では、教員1人当たり約8.7件となっている。また、引用文献に基づく研究評価ツール（トムソン・ロイター社「InCites™」）を用いて国際共著論文の推移を比較すると、国際共著論文数は増加傾向にあり、平成21年度と平成25年度では、国際共著率が21.7%から26.5%に上昇し、国際共著論文数は37.5%増となっている《資料A-2-1-b》。

平成21年度から平成25年度における科学研究費助成事業への申請件数についても増加傾向にあり、年間平均1,829件となっている。平成25年度の申請件数は1,985件であり、応募対象者1人当たり0.85件^①申請している。

また、平成21年度から平成25年度における特許出願件数は、年間平均110件となっている。

《資料A-2-1-a：研究活動実施状況》

〔全学〕

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均
論文数	4,226	3,939	3,960	4,422	4,288	4,167
著書数	880	765	802	637	550	727
研究発表数	7,270	7,093	7,733	7,995	8,155	7,649
科学研究費助成事業への申請件数（継続を含む） ^②	1,722	1,753	1,809	1,874	1,985	1,829
特許出願件数	109	107	91	121	122	110

（各研究科、経済経営研究所のほか、学内関連施設を含む。）

〔文学部・人文学研究科〕

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均
論文数	66	89	77	79	93	80.8
著書数	24	25	36	31	30	29.2
研究発表数	93	104	113	86	84	96.0
科学研究費助成事業への申請件数	72	76	85	80	96	81.8

① 特別推進研究、新学術領域研究、特定領域研究、基盤研究（S、A、B、C）、挑戦的萌芽研究及び若手研究（S、A、B）の研究課題（新規＋継続）に対する応募対象者の割合（研究活動スタート支援、奨励研究、研究成果公開促進費、特別研究員奨励費を除く）。

② 特別推進研究、新学術領域研究、特定領域研究、基盤研究（S、A、B、C）、挑戦的萌芽研究、若手研究（S、A、B）、研究活動スタート支援、奨励研究、研究成果公開促進費及び特別研究員奨励費の研究課題の合計。

数（継続を含む）						
特許出願件数	0	0	0	0	0	0

〔国際文化学部・国際文化学研究科〕

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平均
論文数	160	136	139	114	142	138.2
著書数	49	54	49	45	56	50.6
研究発表数	131	116	142	126	191	141.2
科学研究費助成事業への申請件数（継続を含む）	60	62	67	66	70	65.0
特許出願件数	1	0	0	0	0	0.2

〔発達科学部・人間発達環境学研究科〕

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平均
論文数	204	186	220	206	218	206.8
著書数	87	65	72	38	73	67.0
研究発表数	333	244	290	287	311	293.0
科学研究費助成事業への申請件数（継続を含む）	115	97	103	119	128	112.4
特許出願件数	0	1	0	1	1	0.6

〔法学部・法学研究科〕

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平均
論文数	228	224	268	220	217	231.4
著書数	57	69	47	71	58	60.4
研究発表数	118	85	109	107	113	106.4
科学研究費助成事業への申請件数（継続を含む）	42	45	52	59	58	51.2
特許出願件数	0	0	0	0	0	0

〔経済学部・経済学研究科〕

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平均
論文数	103	85	88	84	102	92.4
うち査読付き論文数	40	33	29	33	41	35.2
著書数	15	22	11	19	21	17.6
研究発表数	30	55	54	97	93	65.8
科学研究費助成事業への申請件数（継続を含む）	38	47	41	45	50	44.2
特許出願件数	0	0	0	0	0	0

〔経営学部・経営学研究科〕

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均
論文数	128	144	112	98	97	115.8
うち査読付き論文数	28	43	34	32	35	34.4
著書数	21	26	19	16	18	20.0
研究発表数	68	66	59	76	75	68.8
科学研究費助成事業への申請件数（継続を含む）	51	61	52	54	50	53.6
特許出願件数	0	0	0	1	1	0.4

〔理学部・理学研究科〕

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均
論文数 ^(※)	314	304	346	431	360	351.0
著書数	30	25	20	33	18	25.2
研究発表数	822	836	821	890	872	848.2
科学研究費助成事業への申請件数（継続を含む）	146	157	166	177	172	163.6
特許出願件数	10	10	10	9	16	11

(※) 査読付き論文数

〔医学部医学科・医学研究科〕

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均
論文数 ^(※)	867	847	764	913	918	861.8
著書数	282	223	281	179	99	212.8
研究発表数	1,651	1,896	2,198	2,490	2,510	2,149.0
科学研究費助成事業への申請件数（継続を含む）	444	446	485	505	521	480.2
特許出願件数	17	30	24	24	41	27.2

(※) 査読付き論文数

〔医学部保健学科・保健学研究科〕

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均
論文数 ^(※)	152	157	154	184	170	163.4
著書数	107	94	93	52	27	74.6
研究発表数	402	411	515	268	240	367.2
科学研究費助成事業への申請件数（継続を含む）	73	83	73	68	80	75.4
特許出願件数	0	1	2	2	1	1.2

(※) 査読付き論文数

〔工学部・工学研究科〕

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平均
論文数	1,110	632	621	850	717	786.0
著書数	102	34	38	40	49	52.6
研究発表数	1,955	1,412	1,422	1,412	1,742	1588.6
科学研究費助成事業への申請件数 (継続を含む)	268	200	201	218	241	225.6
特許出願件数	54	46	26	52	42	44.0

(工学研究科情報知能学専攻については、平成 22 年度に改組し、システム情報学研究科を設置したため、平成 21 年度のみ計上している。)

〔システム情報学研究科〕

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平均
論文数 (※)		243	242	280	349	278.5
著書数		10	13	11	12	11.5
研究発表数		385	471	333	264	363.3
科学研究費助成事業への申請件数 (継続を含む)		66	56	63	67	63.0
特許出願件数		5	8	12	5	7.5

(※) 査読付き論文数

〔農学部・農学研究科〕

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平均
論文数 (※)	259	243	252	263	310	265.4
著書数	47	47	48	20	34	39.2
研究発表数	766	637	668	869	868	761.6
科学研究費助成事業への申請件数 (継続を含む)	110	108	119	135	143	123.0
特許出願件数	10	7	9	12	3	8.2

(※) 査読付き論文数

〔海事科学部・海事科学研究科〕

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平均
論文数 (※)	200	193	161	180	137	174.2
著書数	5	7	7	7	7	6.6
研究発表数	48	49	57	59	38	50.2
科学研究費助成事業への申請件数	81	84	84	78	70	79.4

数（継続を含む）						
特許出願件数	3	1	2	0	2	1.6

(※) 査読付き論文数

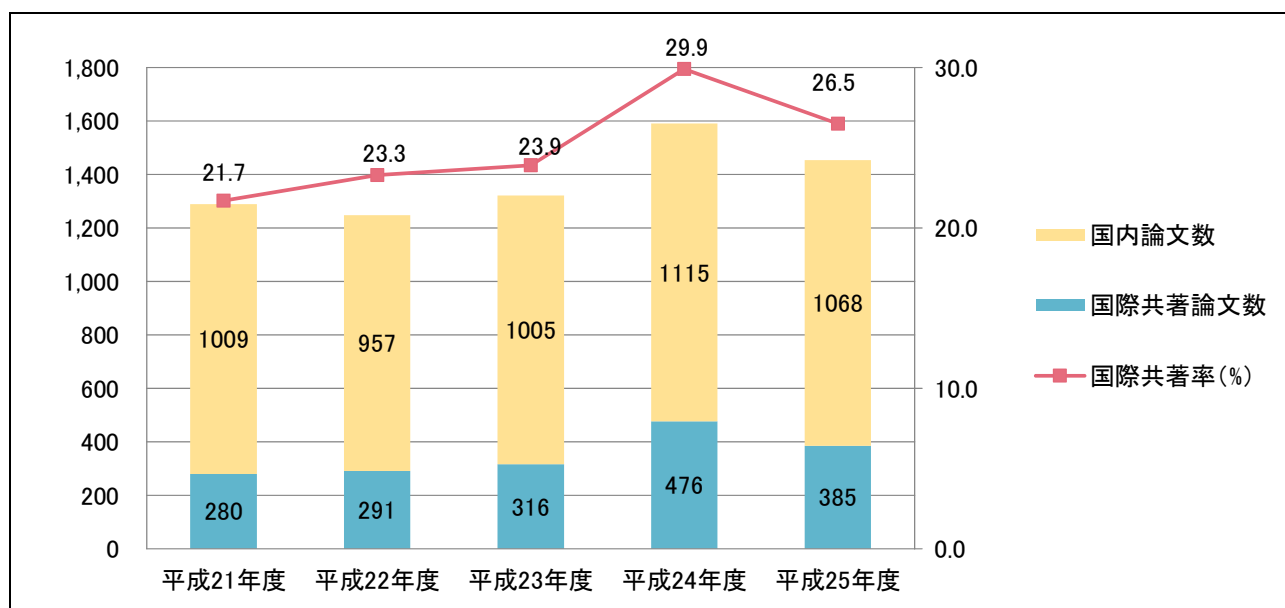
〔国際協力研究科〕

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均
論文数	30	46	44	38	49	41.4
著書数	10	8	5	7	13	8.6
研究発表数	43	36	40	55	40	42.8
科学研究費助成事業への申請件数（継続を含む）	30	24	27	29	31	28.2
特許出願件数	0	0	0	0	0	0

〔経済経営研究所〕

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均
論文数	62	51	41	59	54	53.4
著書数	4	9	5	4	7	5.8
研究報告数	75	72	79	90	107	84.6
科学研究費助成事業への申請件数（継続を含む）	24	22	20	22	24	22.4
特許出願件数	0	0	0	0	0	0

《資料 A-2-1-b：国際共著論文の推移》



(トムソン・ロイター社「InCites™」により作成)

〔文学部・人文学研究科〕

本研究科の平成 21 年度から平成 25 年度における論文、著書及び研究発表の総数は年間平均 206 件であり、平成 25 年度では、教員 1 人当たり約 3.7 件となっている。

平成 21 年度から平成 25 年度における科学研究費助成事業への申請件数は年間平均 81.8 件となっている。平成 25 年度の申請件数は 96 件であり、応募対象者 1 人当たり 0.82 件申請している。

本研究科は学術の国際化に対応できる若手研究者の育成に力を入れている。平成 20 年度に「東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム」(独)日本学術振興会「若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム」が採択された。また、平成 21 年度に「国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手研究者の育成」事業(独)日本学術振興会「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」が採択され、平成 23 年度及び平成 24 年度に、延べ 68 人の若手研究者(大学院生を含む)を欧米・アジアの研究機関へ派遣した。

共同研究組織については、倫理創成プロジェクトを中心として、民族問題や社会問題に関する講演会を多数開催しており、海港都市研究センターでは年に数回、中山大学、木浦大学、韓国海洋大学、国立台湾大学等と共同で国際シンポジウムを開催している。また、地域連携センターは、兵庫県内の丹波市、加西市、福崎町教育委員会、福崎町、小野市、旧生野町、養父市、明石市、神戸市灘区、朝来市等と連携して、各地に所在する歴史遺産の保全・活用を行っている。

〔国際文化学部・国際文化学研究科〕

本研究科の平成 21 年度から平成 25 年度における論文、著書及び研究発表の総数は年間平均 330 件であり、平成 25 年度では、教員 1 人当たり約 6 件となっている。

平成 21 年度から平成 25 年度における科学研究費助成事業への申請件数は年間平均 65 件となっている。平成 25 年度の申請件数は 70 件であり、応募対象者 1 人当たり 0.67 件申請している。

異文化研究交流センター及びメディア文化研究センターを中心として、異文化間の文化接触・交流・変容、あるいはメディア環境の展開や急速にグローバル化しつつある現代文化の動態を多角的・学際的に研究している。

また、本学ブリュッセルオフィス等を活用し、日欧間の文化交流や文化変容をテーマに、ヨーロッパの研究者と日欧合同ワークショップを定期的に開催するなど、海外研究者との共同研究も積極的に推進している。

さらに、自然科学系分野を擁する人文系の教育研究組織という特色を生かし、(独)宇宙航空研究開発機構(JAXA)大学等連携推進室と連携協力協定を締結して、「宇宙」をテーマとした文理融合的な社会・文化研究の新領域を開拓している。平成 21 年 6 月には、兵庫県南あわじ市と地域連携協定を締結し、海外でも有名な淡路人形浄瑠璃の研究を進めるなど、地方文化遺産の再評価、文化活動への協力を通じて、地域社会・文化の活性化にも取り組んでいる。

〔発達科学部・人間発達環境学研究科〕

本研究科の平成 21 年度から平成 25 年度における論文、著書及び研究発表の総数は年間平均 567 件であり、平成 25 年度では、研究者 1 人当たり約 6.2 件となっている。

平成 21 年度から平成 25 年度における科学研究費助成事業への申請件数は年間平均 112.4 件となっている。平成 25 年度の申請件数は 128 件であり、応募対象者 1 人当たり 0.84 件申請している。

本研究科では、「多世代共生型コミュニティの創成」、「ESD の基盤としてのライフヒストリーによる心理・教育支援」、「高度教員養成プロジェクト」、「藻類バイオ燃料滋養に関する技術の共同開発」等、多様な専門分野の実績を土台に、相互の連携を重視し、人間の発達及びそれを支える環境に関わる特色ある実践的な学際研究を組織

的に推進している。また、「マスターズ甲子園 2004-2013 プロジェクト実践による効果分析」、「都市域における人と生物多様化のつながり」、「生活安全指標 Human Life Security Index の考案」等の研究プロジェクトについて、部局資金を活用し、積極的に推進している。

〔法学部・法学研究科〕

本研究科の平成 21 年度から平成 25 年度における論文、著書及び研究発表の総数は年間平均 398 件であり、平成 25 年度では、教員 1 人当たり約 5.9 件となっている。

平成 21 年度から平成 25 年度における科学研究費助成事業への申請件数は年間平均 51.2 件となっている。平成 25 年度の申請件数は 58 件であり、応募対象者 1 人当たり 0.78 件申請している。

本研究科教員の法律誌への発信度は、東京大学に次いで第 2 位であり（「2014 年版 大学ランキング」（朝日新聞出版、平成 25 年））、法学分野では国内でも有数の活発な研究が行われている。

本研究科が重要な役割を担う研究プロジェクトとして、法学と経済学の連携を行うエコノ・リーガル・スタディーズ (ELS) や欧州委員会から資金援助を受け EU に関する学術研究を行う EUIJ 関西があり、いずれについても、成果出版物について、本研究科教員が複数人、編集・執筆を行っているほか、ワークショップ等を定期的に実施し、外国人研究者を招へいた国際的な共同研究（法経連携国際シンポジウム、ELS ワorkshop、EUIJ ワorkshop、EUIJ アカデミック・セミナーシリーズ）も活発に行っている。

また、本研究科教員を中心として、公法研究会、民法判例研究会、判例刑事法研究会、商事法研究会、政治学研究会等多数の研究会が継続的に組織・運営され、学外の研究者・法律実務家との協働や、成果の雑誌掲載、科学研究費プロジェクトとの共同研究会の開催などの活動が定期的に行われている。その他、神戸大学法学会による研究会・講演会の支援枠組みがあり、本研究科教員が中心となり、同会主催・共催で多数の講演会・シンポジウムが実施され、それらにヨーロッパやアジアを中心とした多数の外国人研究者を招へいしている。

〔経済学部・経済学研究科〕

本研究科の平成 21 年度から平成 25 年度における論文、著書及び研究発表の総数は年間平均 176 件であり、平成 25 年度では、教員 1 人当たり約 4.3 件となっている。

平成 21 年度から平成 25 年度における科学研究費助成事業への申請件数は年間平均 44.2 件となっている。平成 25 年度の申請件数は 50 件であり、応募対象者 1 人当たり 0.68 件申請している。

共同研究については、中国 3 大学（浙江大学、山東大学、南開大学）及び韓国漢陽大学（経済経営研究所と共催、平成 25 年よりシンガポール南洋工科大学も参加）との共同シンポジウムが過去 10 年以上にわたり開催されている。さらに、平成 25 年度からはブリュッセル（ベルギー）との共同シンポジウムを行うなど、欧州にも共同研究活動を広げている。

また、六甲フォーラム、神戸大学金融研究会、エコノ・リーガル・スタディーズ (ELS)、六甲セオリーセミナーの活動を通じて、共同研究が積極的に推進されている。これらの研究会では、国内外の研究者を招いて研究会が開催されていることに加えて、国際シンポジウムやシンポジウム等も開催されている。

地域連携については、兵庫県並びに兵庫県多可郡多可町と協定を結び、地域政策に関する調査研究が実施されている。

〔経営学部・経営学研究科〕

本研究科の平成 21 年度から平成 25 年度における論文、著書及び研究発表の総数は年間平均 205 件であり、平成 25 年度では、教員 1 人当たり約 3.7 件となっている。

平成 21 年度から平成 25 年度における科学研究費助成事業への申請件数は年間平均 53.6 件となっている。平成 25 年度の申請件数は 50 件であり、応募対象者 1 人当たり 0.75 件申請している。

本研究科は「日本型ビジネスの世界的研究拠点」として、アクションリサーチを駆使し地域と現場に根ざした独特の研究を推進し、先端ビジネスシステムに限らず、ファイナンス、国際会計、知的資本の問題に関する国際標準構築に取り組んでいる。また、ガバナンス、サプライチェーン、新規事業モデルなど経営制度の研究教育に伝統的な強みを生かし、グローバル・環境配慮型サプライチェーン、アントレプレナーファイナンスの国際的研究拠点として機能している。EU のクランフィールド大学、ミュンヘン工科大学、ロンドン大学、アメリカのマサチューセッツ工科大学、ハーバード大学、ペンシルバニア大学、クレアモント大学、カリフォルニア大学リバーサイド、アジアの香港中文大学を中心とした海外研究機関との共同研究を推進し、海外掲載論文数は国内 1 位、教員一人当たりの論文数でも国内 3 位である。

〔理学部・理学研究科〕

本研究科の平成 21 年度から平成 25 年度における論文、著書及び研究発表の総数は年間平均 1,224 件であり、平成 25 年度では、教員 1 人当たり約 13.7 件となっている。

平成 21 年度から平成 25 年度における科学研究費助成事業への申請件数は年間平均 163.6 件となっている。平成 25 年度の申請件数は 172 件であり、応募対象者 1 人当たり 1.26 件申請している。

代数幾何と可積分系、数学計算プログラム、電子型ニュートリノ出現現象、LHC 加速器 ATLAS 実験によるヒッグス粒子発見、分子レベルでの音の影響、イオン液体、アミロイド線維、植物の発生成長、RNA 生物科学、DNA 損傷・修復、地磁気逆転、マグマ活動、星間物質の進化と衝突実験等の学術的価値の高い特色ある研究を行い、国際的に高い研究水準を維持するとともに、分野を越えた融合研究を推進する全学協力体制も生かし、理学分野の優れた研究の発展と新規領域の開拓により、世界トップを目指す研究を推進している。

また、国際共同研究や国際会議の開催等、国内外の大学・研究機関等との共同研究・学術交流を活発に行うとともに、地域企業との共同研究も行っている。

さらに、(独)理化学研究所、(公財)高輝度光科学研究センター、(独)海洋研究開発機構(JAMSTEC)等の研究機関との研究連携も連携大学院などの形で推進している。

〔医学部医学科・医学研究科〕

本研究科の平成 21 年度から平成 25 年度における論文、著書及び研究発表の総数は年間平均 3,224 件であり、平成 25 年度では、教員 1 人当たり約 9.7 件となっている。

平成 21 年度から平成 25 年度における科学研究費助成事業への申請件数は年間平均 480.2 件となっている。平成 25 年度の申請件数は 521 件であり、応募対象者 1 人当たり 0.66 件申請している。

国際医療産業都市を志向する神戸に立地する本研究科は、生体膜や細胞内シグナル伝達機能に関する研究をはじめとする、基礎医学、臨床医学の各領域における優れた研究実績を生かし、先端的で特色ある研究を推進し、生命科学における新たな知見や新たな医療技術の開発や医療水準の向上に寄与している。また、先進医療技術の開発を通じて革新的医薬品・医療機器の開発によるイノベーション創出を推進している。

医学部附属病院においては、特定機能病院、地域がん診療連携拠点病院、地域災害拠点病院、地域周産期母子医療センター等としての取組を通じて、先進医療、特に低侵襲医療の研究・開発を推進している。

〔医学部保健学科・保健学研究科〕

本研究科の平成 21 年度から平成 25 年度における論文、著書及び研究発表の総数は年間平均 605 件であり、平

成 25 年度では、教員 1 人当たり約 6.3 件となっている。

平成 21 年度から平成 25 年度における科学研究費助成事業への申請件数は年間平均 75.4 件となっている。平成 25 年度の申請件数は 80 件であり、応募対象者 1 人当たり 0.93 件申請している。

「ASEAN 諸国との連携・協働による次世代医学・保健学グローバルリーダーの育成」（文部科学省「平成 24 年度大学の世界展開力強化事業」）及び「インドネシアにおける新興・再興感染症の国際共同研究拠点形成」（文部科学省「感染症研究国際ネットワーク推進プログラム(J-GRID)」）等のプロジェクトをはじめとして、諸外国、特にアジア諸国の大学・研究所との国際共同研究の実績が豊富にあり、総合保健医療分野並びに国際保健医療の発展に貢献している。海外との交流プログラムについても、多くの学生・教員を海外から受け入れ、また海外へ派遣している。

また、「次世代シグナル伝達医学の教育研究国際拠点」（文部科学省「グローバル COE プログラム（平成 20 年度採択）」）において、他の研究科とも連携し、血液・癌・免疫疾患等の難治性疾患に対する基礎研究を行ってきた。学内においては、災害健康保健学分野を設置しており、他研究科との連携で「国際健康学研究プロジェクト」を行っている。

さらに、本研究科に地域連携センターを設置し、「少子高齢化に適応した街づくり」他、様々な研究・教育プロジェクトを地域自治体と連携して行っている。

〔工学部・工学研究科〕

本研究科の平成 21 年度から平成 25 年度における論文、著書及び研究発表の総数は年間平均 2,427 件であり、平成 25 年度では、教員 1 人当たり約 16.6 件となっている。

平成 21 年度から平成 25 年度における科学研究費助成事業への申請件数は年間平均 225.6 件となっている。平成 25 年度の申請件数は 241 件であり、応募対象者 1 人当たり 1.21 件申請している。

5 つの専攻における研究活動に加え、独自の研究拠点として、産官学間連携研究を実施する「バイオリファイナリー研究拠点」、革新的膜関連技術の研究開発推進のための統合的研究拠点である「先端膜工学センター」、「界面」をキーワードにした教育・研究分野横断的な研究拠点である「界面科学研究センター」を設置し、また、自然科学系先端融合研究環に設けられた部局・専攻横断的な 9 つの重点研究チームで学際的な研究活動を展開している。

共同研究は国内に留まらず、国外機関等との国際共同研究を実施しており、さらに、企業からの寄附による寄附講座を 2 専攻で計 2 講座、他研究機関や企業と共同で開設した連携講座を 4 専攻で計 9 講座開設し、活発な研究連携を行っている。

また、産官民学の連携・研究シーズ発信のため、「KOBE 工学サミット」を毎年 3～4 回、「工学フォーラム」を隔年に開催している。

〔システム情報学研究科〕

本研究科の平成 22 年度から平成 25 年度における論文、著書及び研究発表の総数は年間平均 653 件であり、平成 25 年度では、教員 1 人当たり約 11 件となっている。

平成 22 年度から平成 25 年度における科学研究費助成事業への申請件数は年間平均 63 件となっている。平成 25 年度の申請件数は 67 件であり、応募対象者 1 人当たり 1.09 件申請している。

研究内容としては、スーパーコンピュータの利用による大規模計算に関連するもの、VLSI や IC チップの設計に関連するもの、大規模で複雑なシステムの問題解決法を実社会に適用するものなど、システム科学、情報科学、計算科学の分野の多岐にわたっている。

また、兵庫県や南あわじ市、地元企業との協力体制のもとで推進している自立分散エネルギーシステム技術の実証研究や（独）理化学研究所計算科学研究機構との協定に基づくプロジェクト（① π -CAVE（シミュレーションデータの立体可視化装置）を使った大規模データの可視化研究、②超並列固有値計算ライブラリの開発、③京速コンピュータ「京」システムにおけるプラズマ粒子シミュレーションコードParmerの性能評価と高性能化、④大規模乱流直接シミュレーションコードの高性能化及びその評価）等、地域との連携や他機関との連携も行っている。

〔農学部・農学研究科〕

本研究科の平成21年度から平成25年度における論文、著書及び研究発表の総数は年間平均1,066件であり、平成25年度では、教員1人当たり約13.6件となっている。

平成21年度から平成25年度における科学研究費助成事業への申請件数は年間平均123件となっている。平成25年度の申請件数は143件であり、応募対象者1人当たり1.21件申請している。

研究成果の発表以外にも、様々な学術活動が活発に行われており、特に、海外の学術雑誌の編集を担当する教員が着実に増加している。

また、国内外の大学・研究機関や企業と様々な共同研究を進めており、国際共同研究の数も、毎年20件前後の高い水準で推移している。特に、「寄生雑草ストライガの生理生態学的特性の解析と防除戦略の構築」（（独）日本学術振興会「アジア・アフリカ学術基盤形成事業（平成20～22年度）」）等のプログラムを生かし、アジア・アフリカ諸国との教育研究連携を積極的に進め、我が国及び国際的な農業生産や農産物貿易に係る諸課題に取り組んでいる。

〔海事科学部・海事科学研究科〕

本研究科の平成21年度から平成25年度における論文、著書及び研究発表の総数は年間平均231件であり、平成25年度では、教員1人当たり約2.5件となっている。

平成21年度から平成25年度における科学研究費助成事業への申請件数は年間平均79.4件となっている。平成25年度の申請件数は70件であり、応募対象者1人当たり0.81件申請している。

本研究科では、世界最大規模の船社である日本郵船株式会社等との船舶運航分野、ヤンマー株式会社やマツダ株式会社等との動力機関分野、（公社）瀬戸内海海上安全協会や境港管理組合等との港湾分野での共同研究に力を入れている。また、（独）産業技術総合研究所、（独）航海訓練所、（独）日本原子力研究開発機構、（独）海上技術安全研究所、（一社）日本海事検定協会等の公的機関との共同研究も進めている。

特徴のあるプロジェクトとして、津波に対する防災関連研究を実施しており、「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」（文部科学省、平成14～18年度）、「アジアを含む高等教育海事クラスター創生」（文部科学省特別教育研究経費、平成19～21年度）及び（公社）瀬戸内海海上安全協会、阪神高速道路株式会社等の協力研究により継続している。平成25年度には、「津波・船舶 複合連鎖系解析システム構築」（科学研究費補助金基盤研究（A））の採択及び「津波マリンハザード」研究講座（住友電工グループ寄附講座）の開設により、「沿岸域海事防災」としての発展を目指し、組織的に展開している。

〔国際協力研究科〕

本研究科の平成21年度から平成25年度における論文、著書及び研究発表の総数は年間平均93件であり、平成25年度では、教員1人当たり約3.6件となっている。

平成21年度から平成25年度における科学研究費助成事業への申請件数は年間平均28.2件となっている。平成

25年度の申請件数は31件であり、応募対象者1人当たり0.69件申請している。

本研究科は、社会科学を中心とし、国際協力・開発途上国研究に関して学際的な研究を行っている。また、研究のオリジナリティーの確保や内容の改良及び充実を図り、研究成果をいち早く公表するためにセミナーやシンポジウムを積極的に開催している。特に、国内研究者のみならず、海外からの研究者を数多く迎え、研究セミナーの質的・量的な拡大を図っている。

研究の国際化に関しては、海外との研究ネットワークの構築を率先して行っている。学内外の教育研究機関に加えて、援助機関、外国政府等と積極的に連携して、国際協力の研究成果の社会的還元を図るとともに、研究対象となるフィールドワークの現場を、開発途上国を中心とする世界各地に開拓・確保している。

また、専門学術雑誌として『国際協力論集』を平成5年6月に創刊して以来、第20巻第2・3号（平成25年1月）まで、毎年度刊行している。

【経済経営研究所】

本研究科の平成21年度から平成25年度における論文、著書及び研究発表の総数は年間平均144件であり、平成25年度では、教員1人当たり約7.0件となっている。

平成21年度から平成25年度における科学研究費助成事業への申請件数は年間平均22.4件となっている。平成25年度の申請件数は24件であり、応募対象者1人当たり0.72件申請している。

学会等における研究報告の回数は年間約85回に上る。研究者・大学院生を対象にした各種の学術セミナー・研究会は、年間約53回開催しており、学内外を合わせた年間約600人（セミナー1件当たり平均11人）が出席している。一般聴衆を対象を広げたワークショップ、シンポジウムは、年間約23回開催されている。また、ほぼ週1回の頻度で国内外の研究者を招いた活発な共同研究が行われており、研究者コミュニティに研究拠点として期待される便宜を提供している。さらに、月1回を上回るペースで一般聴衆を対象にしたシンポジウム等を開催し、研究成果の普及にも積極的である。

【分析結果とその根拠理由】

各学部・研究科及び経済経営研究所において研究活動が活発に行われている。また、国際共同研究や分野横断研究、先端的・融合研究等が行われていることから、本観点を満たしていると判断する。

観点A-2-②： 研究活動の成果の質を示す実績から判断して、研究の質が確保されているか。

【観点到に係る状況】

本学の研究成果は《資料A-2-2-a》及び《研究活動実績票》に示すとおりである。

平成21年度から平成25年度における科学研究費助成事業の採択件数は増加傾向にあり、年間平均1,009件2,303,715千円となっている《別添資料A-2-2-1》。また、外部資金の受入状況は年間平均2,462件5,020,203千円となっている《別添資料A-2-2-2》。平成25年度の科学研究費助成事業の採択状況は、応募対象者1人当たり0.51件1,136千円となっており、新規採択率は35.6%^③である。

^③ 特別推進研究、新学術領域研究、特定領域研究、基盤研究（S、A、B、C）、挑戦的萌芽研究及び若手研究（S、A、B）の研究課題に対する新規採択率（研究活動スタート支援、奨励研究、研究成果公開促進費、特別研究員奨励費を除く）。

InCites™ を用いて、本学の研究を 22 分野別に比較すると、平成 21 年度から平成 25 年度の論文における相対被引用インパクト（平均被引用数を世界平均と比較した割合を示す指標）が 1 以上の分野は、計算機科学 (1.01)、微生物学 (1.44)、分子生物学・遺伝学 (1.15)、複合領域 (1.97)、物理学 (1.68)、植物学・動物学 (1.46)、の 6 分野となっている《資料 A-2-2-b》。また、平成 21 年度から平成 25 年度における被引用回数上位 10%論文数は 553 件となっている。

【別添資料】

別添資料 A-2-2-1：科学研究費助成事業 部局別・種目別採択状況一覧

別添資料 A-2-2-2：外部資金受入状況一覧

《資料 A-2-2-a：研究成果の状況》

〔全学〕

(千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均
受賞件数		120	106	165	160	167	143.6
特許登録件数		10	29	59	57	56	42.2
科学研究費助成事業 (継続を含む)	採択件数	823	931	1,025	1,108	1,157	1,009
	配分額	2,293,472	2,072,737	2,321,840	2,374,667	2,455,861	2,303,715
外部資金(科学研究費 助成事業を除く)	受入件数	2,412	2,358	2,485	2,495	2,558	2,462
	受入金額	4,389,134	4,568,926	5,269,579	5,309,524	5,563,853	5,020,203

(各研究科、経済経営研究所のほか、学内関連施設を含む。)

〔文学部・人文学研究科〕

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均
受賞件数		0	3	1	2	4	2.0
特許登録件数		0	0	0	0	0	0
科学研究費助成事業 (継続を含む)	採択件数	49	55	59	56	53	54.4
	配分額	85,770	106,110	80,480	76,927	74,200	84,697
外部資金(科学研究費 助成事業を除く)	受入件数	17	16	19	27	29	21.6
	受入金額	18,357	10,666	22,116	22,116	11,566	16,964

〔国際文化学部・国際文化学研究科〕

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均
受賞件数		3	1	2	2	5	2.6
特許登録件数		0	1	0	0	0	0.2
科学研究費助成事業 (継続を含む)	採択件数	36	35	43	42	48	40.8
	配分額	44,300	38,900	49,770	57,300	57,500	49,554
外部資金(科学研究費 助成事業を除く)	受入件数	4	1	5	3	7	4.0
	受入金額	8,125	208	2,680	4,132	11,138	5,257

〔発達科学部・人間発達環境学研究科〕

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均
受賞件数		3	3	5	6	6	4.6
特許登録件数		0	0	0	0	0	0
科学研究費助成事業 (継続を含む)	採択件数	52	56	62	74	71	63.0
	配分額	86,190	63,470	90,000	125,200	122,070	97,386
外部資金(科学研究費 助成事業を除く)	受入件数	32	23	30	34	34	30.6
	受入金額	49,836	21,555	38,944	46,036	75,397	46,354

〔法学部・法学研究科〕

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均
受賞件数		0	1	0	2	3	1.2
特許登録件数		0	0	0	0	0	0
科学研究費助成事業 (継続を含む)	採択件数	31	40	46	51	51	43.8
	配分額	58,290	67,740	93,040	104,900	103,200	85,434
外部資金(科学研究費 助成事業を除く)	受入件数	16	16	13	26	26	19.4
	受入金額	12,208	11,415	9,126	22,268	40,244	19,052

〔経済学部・経済学研究科〕

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均
受賞件数		2	0	5	6	2	3.0
特許登録件数		0	0	0	0	0	0
科学研究費助成事業 (継続を含む)	採択件数	30	32	29	21	31	28.6
	配分額	50,770	53,600	51,250	26,400	52,500	46,904
外部資金(科学研究費 助成事業を除く)	受入件数	14	20	18	25	22	19.8
	受入金額	33,397	28,121	24,889	28,172	32,462	29,408

〔経営学部・経営学研究科〕

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均
受賞件数		9	2	8	6	4	5.8
特許登録件数		0	0	0	0	0	0
科学研究費助成事業 (継続を含む)	採択件数	35	47	49	49	46	45.2
	配分額	80,670	111,300	96,100	102,675	84,100	94,969
外部資金(科学研究費 助成事業を除く)	受入件数	46	21	22	27	25	28.2
	受入金額	28,213	28,149	52,399	55,634	51,622	43,203

〔理学部・理学研究科〕

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均
受賞件数		7	9	8	8	9	8.2

特許登録件数		2	1	3	6	7	3.8
科学研究費助成事業 (継続を含む)	採択件数	83	89	96	111	105	96.8
	配分額	304,452	313,027	368,500	361,000	282,830	325,962
外部資金(科学研究費 助成事業を除く)	受入件数	58	52	68	54	72	60.8
	受入金額	203,661	146,435	132,744	73,567	162,599	143,801

〔医学部医学科・医学研究科〕

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均
受賞件数		58	40	48	40	46	46.4
特許登録件数		2	5	12	7	13	7.8
科学研究費助成事業 (継続を含む)	採択件数	187	219	255	283	280	244.8
	配分額	708,550	539,630	603,330	644,900	670,200	633,322
外部資金(科学研究費 助成事業を除く)	受入件数	1,499	1,525	1,526	1,441	1,488	1,496
	受入金額	1,919,426	2,034,861	2,396,361	2,255,780	3,004,142	2,322,114

〔医学部保健学科・保健学研究科〕

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均
受賞件数		6	2	5	5	3	4.2
特許登録件数		0	0	0	1	0	0.2
科学研究費助成事業 (継続を含む)	採択件数	28	34	39	41	50	38.4
	配分額	34,200	39,700	52,100	49,600	64,800	48,080
外部資金(科学研究費 助成事業を除く)	受入件数	14	42	54	63	66	47.8
	受入金額	37,976	53,320	53,322	57,956	96,954	59,906

〔工学部・工学研究科〕

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均
受賞件数		8	9	34	40	43	26.8
特許登録件数		5	17	29	25	23	19.8
科学研究費助成事業 (継続を含む)	採択件数	123	105	98	124	132	116.4
	配分額	336,180	248,080	259,300	286,200	291,600	284,272
外部資金(科学研究費 助成事業を除く)	受入件数	387	299	321	328	337	334.4
	受入金額	1,265,012	1,058,754	1,335,449	838,646	771,619	1,053,896

〔システム情報学研究科〕

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均
受賞件数			7	7	3	1	4.5
特許登録件数			3	6	10	9	7.0
科学研究費助成事業	採択件数		25	34	39	42	35.0

神戸大学 選択評価事項A

(継続を含む)	配分額		44,360	80,680	74,900	73,900	68,460
外部資金(科学研究費 助成事業を除く)	受入件数		66	60	72	64	65.5
	受入金額		315,424	352,275	550,517	516,050	433,567

〔農学部・農学研究科〕

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均
受賞件数		13	12	22	19	17	16.6
特許登録件数		1	1	5	2	0	1.8
科学研究費助成事業 (継続を含む)	採択件数	54	61	70	74	85	68.8
	配分額	121,200	138,000	159,400	145,600	186,200	150,080
外部資金(科学研究費 助成事業を除く)	受入件数	111	99	121	118	113	112.4
	受入金額	241,514	202,555	238,335	230,731	225,308	227,689

〔海事科学部・海事科学研究科〕

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均
受賞件数		2	3	2	3	1	2.2
特許登録件数		0	0	1	3	3	1.4
科学研究費助成事業 (継続を含む)	採択件数	24	34	37	36	43	34.8
	配分額	44,900	73,940	64,240	67,300	90,400	68,156
外部資金(科学研究費 助成事業を除く)	受入件数	81	80	102	100	79	88.4
	受入金額	80,241	54,217	73,548	107,145	128,861	88,802

〔国際協力研究科〕

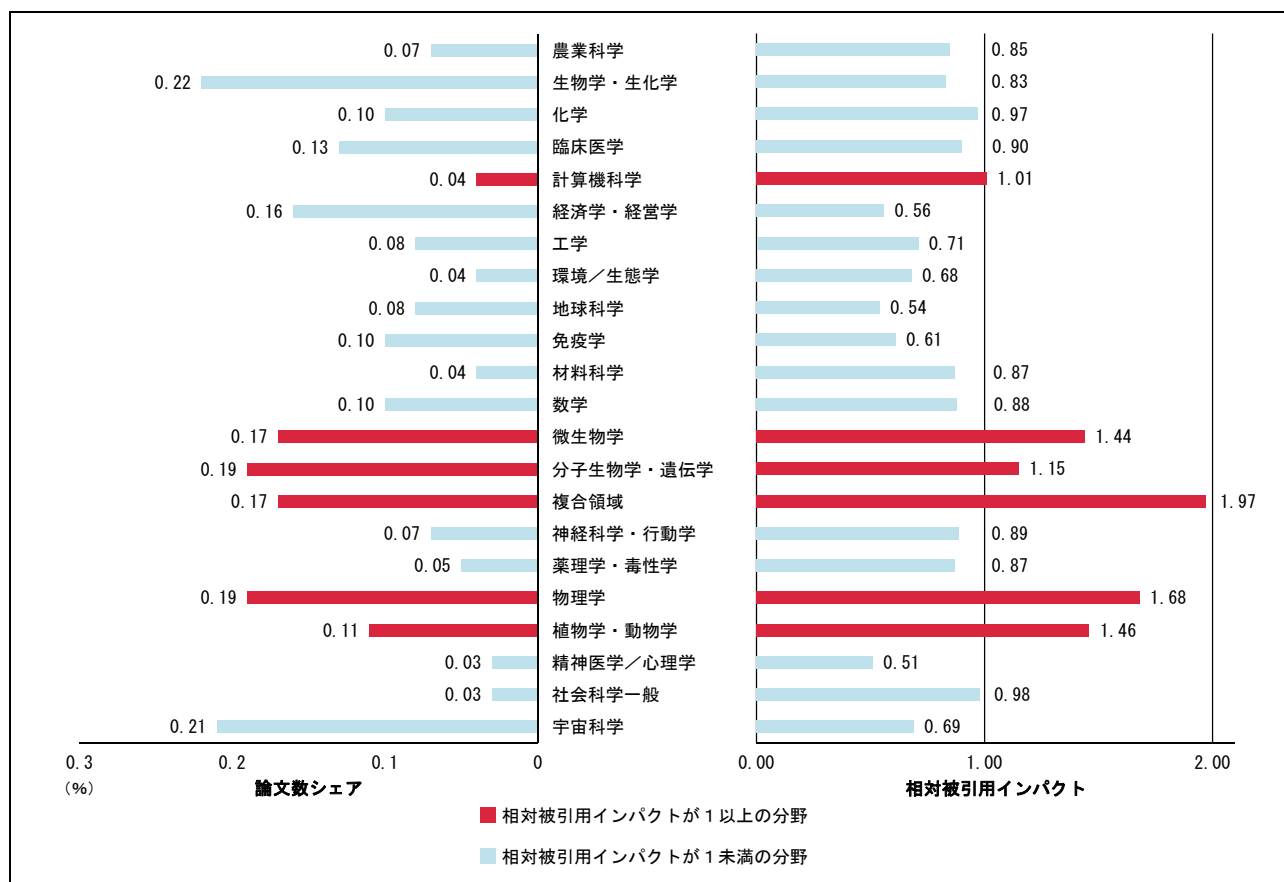
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均
受賞件数		0	1	0	1	0	0.4
特許登録件数		0	0	0	0	0	0
科学研究費助成事業 (継続を含む)	採択件数	16	16	21	22	23	19.6
	配分額	37,200	25,500	42,300	27,200	34,800	33,400
外部資金(科学研究費 助成事業を除く)	受入件数	10	7	15	11	20	12.6
	受入金額	10,776	3,815	10,923	11,772	23,406	12,138

〔経済経営研究所〕

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均
受賞件数		0	4	2	3	6	3.0
特許登録件数		0	0	0	0	0	0
科学研究費助成事業 (継続を含む)	採択件数	19	17	15	14	20	17.0
	配分額	55,420	46,380	33,300	33,600	53,761	44,492
外部資金(科学研究費)	受入件数	13	4	7	10	12	9.2

助成事業を除く)	受入金額	21,042	18,450	81,476	82,705	67,257	54,186
----------	------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

《資料 A-2-2-b：研究論文の量と質の比較》



(トムソン・ロイター社「InCites™」により作成)

〔文学部・人文学研究科〕

平成 21 年度から平成 25 年度における科学研究費助成事業の採択状況は年間平均 54.4 件 84,697 千円、外部資金の受入状況は年間平均 21.6 件 16,964 千円となっている。平成 25 年度の科学研究費助成事業の採択状況は、応募対象者 1 人当たり 0.46 件 700 千円となっており、新規採択率は 26.1%である。

本研究科で特記すべき事項としては、まず、人文科学分野において採択が極めて難しい科学研究費補助金基盤研究 (S)「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的派遣事業」に採択されたことである。また、本研究科教員の研究成果は、単著や学界を代表する学術雑誌に掲載され、学会、国際会議における招待講演も多く行われている。

共同研究組織である倫理創成プロジェクト・地域連携センターでは『石の綿：マンガで読むアスベスト問題』（かもがわ出版、平成 25 年）、『「地域歴史遺産」の可能性』（岩田書院、平成 25 年）を刊行し、国内外から高い評価を受けた。

〔国際文化学部・国際文化学研究科〕

平成 21 年度から平成 25 年度における科学研究費助成事業の採択状況は年間平均 40.8 件 49,554 千円、外部資金の受入状況は年間平均 4 件 5,257 千円となっている。平成 25 年度の科学研究費助成事業の採択状況は、応募対象者 1 人当たり 0.48 件 621 千円となっており、新規採択率は 44.8%である。

採択された主な研究課題として、「湾岸産油国を中心とした中東における予防外交の可能性に関する研究」（科

学研究費補助金基盤研究(A)、平成19～21年度)、「人物像に応じた音声文法」(科学研究費補助金基盤研究(A)、平成19～22年度)、「状況に基づく日本語話しことばの研究と、日本語教育のための基礎資料の作成」(科学研究費補助金基盤研究(A)、平成23～26年度)がある。

また、アジア諸国の経済発展や社会構造の急速な変化を踏まえ、アジア太平洋地域の基幹大学である浙江大学、中国人民大学、釜山大学、済州大学、台湾政治大学と連携協定を締結し、東アジア「共同知」の再発見をテーマとする包括的な研究を行っている。

〔発達科学部・人間発達環境学研究科〕

平成21年度から平成25年度における科学研究費助成事業の採択状況は年間平均63件97,386千円、外部資金の受入状況は年間平均30.6件46,354千円となっている。平成25年度の科学研究費助成事業の採択状況は、応募対象者1人当たり0.52件964千円となっており、新規採択率は30.2%である。

本研究科教員の研究成果は、国内外の数多くの査読付き雑誌に掲載され、国際的な引用件数も増えている。InCites™の被引用上位10%論文に本研究科教員が関わる論文は、過去5年間に27件ある(平成20年度公表論文2件、平成21年度公表論文2件、平成22年度公表論文8件、平成23年度公表論文12件、平成24年度公表論文3件)。また、国内外の主要な学会での基調・招待講演等も多数にのぼり、International Conference of Psychologists、International Association of Early Childhood Education、(公社)日本心理学会、環境経済・政策学会、(一社)人文地理学会等、様々な学会で学会賞等を受賞している。また、ライフヒストリーの分野では、この分野での先進的な英国研究者と数年に及ぶ共同研究を継続中で、その成果はPalgrave Macmillan社より刊行されている。

外部評価における研究評価では、「研究科・学部の理念に即した多様な発達科学研究が行われている」と指摘され、「新研究領域の創成をめざした組織的取組」が高く評価されている。

〔法学部・法学研究科〕

平成21年度から平成25年度における科学研究費助成事業の採択状況は年間平均43.8件85,434千円、外部資金の受入状況は年間平均19.4件19,052千円となっている。平成25年度の科学研究費助成事業の採択状況は、応募対象者1人当たり0.68件1,461千円となっており、新規採択率は65%である。

日本学術振興会賞、安達峰一郎記念賞、商事法務研究会賞、大隅健一郎賞、村尾育英会学術奨励賞等、法学政治学分野を問わず、年間平均1.2人(5年間で6人であり、それは在籍教員の1割程度である)は研究成果につき受賞している。

政治学分野の教員は、国内外を問わず、積極的に査読付雑誌への掲載や選考付き講演を行っている。法律学分野の教員の業績は、学会誌における業績紹介や書評で高く評価されているもの、成果が注目を受け国際雑誌・外国語書籍に再掲されるものなどがある。

〔経済学部・経済学研究科〕

平成21年度から平成25年度における科学研究費助成事業の採択状況は年間平均28.6件46,904千円、外部資金の受入状況は年間平均19.8件29,408千円となっている。平成25年度の科学研究費助成事業の採択状況は、応募対象者1人当たり0.41件719千円となっており、新規採択率は44.1%である。

経済学研究機関に関するランキングにおける本研究科のポジションは、国内4～5位、世界100～150位(QS、日本国内で200位以内にランクされているのは本研究科を含めて8機関)、アジア37位(IDEAS)であり、国際的・国内的に経済学研究のパフォーマンスは高く評価されている。

研究科所属の教員による多くの研究は、経済学総合でトップ 50 位以内に位置付けられるような一流学術誌をはじめ、個別分野のトップジャーナルなど、数多くの国際学術雑誌に査読付きで採択・掲載されている。

欧州委員会から久保教授に対して授与されたジャン・モネ・チェアや梶谷教授に対する大平正芳記念賞をはじめとして、多くの教員が幅広い分野にわたって、外部の組織・機関から表彰されている。また、多くの教員が、指導的立場にある専門家として認知され、学会その他の外部の組織・機関から各種の招待講演を依頼されている。

〔経営学部・経営学研究科〕

平成 21 年度から平成 25 年度における科学研究費助成事業の採択状況は年間平均 45.2 件 94,969 千円、外部資金の受入状況は年間平均 28.2 件 43,203 千円となっている。平成 25 年度の科学研究費助成事業の採択状況は、応募対象者 1 人当たり 0.72 件 1,362 千円となっており、新規採択率は 89.5%である。

研究費助成事業採択件数（平成 19 年～平成 24 年）は、経営学分野、会計学分野、商学分野において国内 1 位であり、特に、会計学分野及び商学分野は全国の約 1 割を占め 2 位と大差をつけている。さらに、学術情報データベース（EconLit 並びに Business Source Premier）を用いた分析によると、経営学分野における海外掲載論文数（平成 21 年 11 月～平成 24 年 6 月）は、日本の大学の中で第 1 位、1 人当たりの論文数では 3 位に位置付けられ、また、Pacific-Basin Finance Journal 誌に掲載されたアジア・パシフィック地域におけるファイナンス分野ランキングでは、本学は国内で第 1 位、アジア・パシフィック地域で 21 位に位置付けられている。

「先端ビジネスシステムの研究開発教育拠点」（文部科学省「21 世紀 COE プログラム（平成 15 年度採択）」）では、国内研究教育拠点の拡張や海外の研究拠点の設置による国際的な視野での日本型ビジネスシステムの研究を推進し、事後評価において最高評価を得た。また、平成 24 年度に採択された文部科学省「卓越した大学院拠点形成支援補助金」では、経営学研究科経営学専攻は、すべての学術分野を含む専攻の中で、教育研究実績に基づく卓越性が、「S（特に優れた）」として評価された。

〔理学部・理学研究科〕

平成 21 年度から平成 25 年度における科学研究費助成事業の採択状況は年間平均 96.8 件 325,962 千円、外部資金の受入状況は年間平均 60.8 件 143,801 千円となっている。平成 25 年度の科学研究費助成事業の採択状況は、応募対象者 1 人当たり 0.73 件 2,232 千円となっており、新規採択率は 35.7%である。

文部科学大臣表彰受賞や国内国際学会での招待講演等、研究成果が国内外で高く評価されており、文部科学省「グローバル COE プログラム」においては、本研究科は 3 件のプログラム「マス・フォア・インダストリ教育研究拠点」、「統合的膜生物学の国際教育研究拠点」、「惑星科学国際教育研究拠点の構築」に関与した。これらの研究成果を継承しつつ、国際共同研究・ネットワーク拠点形成活動を目指した活動を推進している。特に、「惑星科学国際教育研究拠点の構築」を継承する「惑星科学研究センター」を理学研究科内付置センターとして設置し、国際宇宙科学研究所（ISSI）（スイス・ベルン）との研究協力連携等を推進している。また、欧州合同原子核研究機構（CERN）での ATLAS 実験や（独）海洋研究開発機構（JAMSTEC）との包括連携締結等、国内外の大学・研究機関との研究連携を推進し、アジア・世界における理学分野の研究ネットワークの拠点を目指している。

〔医学部医学科・医学研究科〕

平成 21 年度から平成 25 年度における科学研究費助成事業の採択状況は年間平均 244.8 件 633,322 千円、外部資金の受入状況は年間平均 1,496 件 2,322,114 千円となっている。平成 25 年度の科学研究費助成事業の採択状況は、応募対象者 1 人当たり 0.4 件 986 千円となっており、新規採択率は 36.5%である。

紫綬褒章をはじめとする各種受賞のほか、特許の取得件数も増加しており、特に、細胞内シグナル伝達医学分

野で本研究科は世界トップレベルの成果を蓄積してきた。また、生体膜を高次機能システムとして統合的にとらえ、その全貌解明を目指すという世界にも例を見ない研究拠点が形成されている。

上記の基礎臨床両輪といえる重点研究では、平成 19 年度に「統合的膜生物学の国際教育研究拠点」、平成 20 年度に「次世代シグナル伝達医学の教育研究国際拠点」(文部科学省「グローバル COE プログラム」) が採択され、中間評価及び事後評価において最高評価を得た。また、後継事業として平成 25 年度「卓越した大学院拠点形成支援補助金」に採択されるとともに、研究科内に「膜生物学・医学教育研究センター」を設立し、新学際領域の確立を目的として活動を行っている。

細胞膜の構造・機能解明、癌や糖尿病の新規治療薬の開発、遺伝子解析やメタボローム解析による癌やパーキンソン病など難治性疾患の機序解明、ウイルス学によるインフルエンザなど伝染性疾患の要因解明など、様々な領域で世界的に優れた成果をあげており、「インドネシアにおける新興・再興感染症の国際共同研究拠点形成プロジェクト」(文部科学省「感染症研究国際ネットワーク推進プログラム (J-GRID)」) 等、アジア諸国の大学・研究所との国際共同研究を推進している。

〔医学部保健学科・保健学研究科〕

平成 21 年度から平成 25 年度における科学研究費助成事業の採択状況は年間平均 38.4 件 48,080 千円、外部資金の受入状況は年間平均 47.8 件 59,906 千円となっている。平成 25 年度の科学研究費助成事業の採択状況は、応募対象者 1 人当たり 0.57 件 760 千円となっており、新規採択率は 38.3%である。

「次世代シグナル伝達医学の教育研究国際拠点」(文部科学省「グローバル COE プログラム(平成 20 年度採択)」) は中間評価及び事後評価において最高評価を得た。成果全般として、総合保健医療に関する一流英文雑誌への掲載、各種メディアへの紹介、各種学会の招待講演の実施、各種学会賞の受賞、特許の取得等の成果をあげた。特に、「善玉ビフィズス菌を利用した C 型肝炎の経口治療ワクチン候補の開発」等の新たなワクチン作製や「糖尿病に関連する治療標的候補蛋白の同定および機能解析」で Nature Medicine、Journal of Clinical Investigation 誌に掲載され、メディア(読売新聞、神戸新聞)でも紹介される等の成果をあげている。また、総合保健医療に関する、著書や教科書を執筆し、国内での保健学教育に使用されている。

〔工学部・工学研究科〕

平成 21 年度から平成 25 年度における科学研究費助成事業の採択状況は年間平均 116.4 件 284,272 千円、外部資金の受入状況は年間平均 334.4 件 1,053,896 千円となっている。平成 25 年度の科学研究費助成事業の採択状況は、応募対象者 1 人当たり 0.66 件 1,546 千円となっており、新規採択率は 31%である。

国内外の学会やシンポジウム等において、受賞対象となった研究成果の数は、平成 21 年度の 8 件から平成 24 年度には 40 件と大きく増加している。また、平成 19 年度には、本研究科教員がメンバーとなっている「統合的膜生物学の国際教育研究拠点」(文部科学省「グローバル COE プログラム」) が採択された。

受賞の多さのみならず、論文の総被引用数が 2,000 回を超えた、あるいは Elsevier Science Direct Top 25 Hottest Articles で第 5 位にランクされたなど、大きなインパクトをもたらした研究成果も少なくない。これらにより研究者自身も高い評価を受け、招待講演、国内外の学会の役職者や論文誌の編集委員への就任につながっている。

平成 24 年度に実施した外部評価では、特に「バイオリファイナリー研究拠点」、「先端膜工学研究拠点」、「界面科学研究センター」等の独自の研究拠点や「安全と共生のための都市デザイン空間デザイン戦略 COE」、重点研究チームでは優れた研究業績をあげ、外部資金獲得や国際会議を含む多くの学協会での研究発表を行っていることが高く評価された。

〔システム情報学研究科〕

平成 22 年度から平成 25 年度における科学研究費助成事業の採択状況は年間平均 35 件 68,460 千円、外部資金の受入状況は年間平均 65.5 件 433,567 千円となっている。平成 25 年度の科学研究費助成事業の採択状況は、応募対象者 1 人当たり 0.66 件 1,212 千円となっており、新規採択率は 30.6%である。

陰山教授の平成 22 年度文部科学大臣表彰（科学技術賞研究部門）受賞をはじめ、毎年数件の学会賞を受賞している。

産学連携プロジェクトの中で、特に金額（総経費）が 1 億円を超える大型プロジェクトは、①「生体系の高精度計算に適した階層的量子化学計算システムの構築」（独）科学技術振興機構「CREST」、②「惑星間航行システム開発に向けたマルチスケール粒子シミュレーション」（独）科学技術振興機構「CREST」、③「ディペンダブル VLSI システムの基盤技術」（独）科学技術振興機構「CREST」、④「高速・高品質な無線通信実現のための IC チップレベルの低ノイズ化技術の研究開発」（総務省）、⑤「企業を牽引する計算科学高度技術者の養成」（科学技術戦略推進費）、⑥「離島・漁村における直流技術による自立分散エネルギー技術の実証研究」（環境省）であり、本研究科の教員が関わる研究プロジェクトの評価では、良好な評価結果が得られている。

〔農学部・農学研究科〕

平成 21 年度から平成 25 年度における科学研究費助成事業の採択状況は年間平均 68.8 件 150,080 千円、外部資金の受入状況は年間平均 112.4 件 227,689 千円となっている。平成 25 年度の科学研究費助成事業の採択状況は、応募対象者 1 人当たり 0.7 件 1,692 千円となっており、新規採択率は 34.6%である。

大型プロジェクトとして、「統合的膜生物学の国際教育研究拠点」（文部科学省「グローバル COE プログラム（平成 19 年度採択）」）、「バイオプロダクション次世代農工連携拠点」（文部科学省「先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム（平成 21 年度採択）」）に本研究科教員が参画し成果をあげている。また、本研究科単独では、「寄生雑草ストライガの生理生態学的特性の解析と防除戦略の構築」（独）日本学術振興会「アジア・アフリカ学術基盤形成事業（平成 20～22 年度）」及び「根寄生雑草克服によるスーダン乾燥地農業開発」（独）科学技術振興機構及び（独）国際協力機構「地球規模課題対応国際科学技術協力事業（平成 21～26 年度）」が採択され、良好な評価を得ている。

論文に関しては、Nature Genetics に掲載された栽培イネの誕生のきっかけとなった遺伝子を特定した研究をはじめとして、インパクトファクターの高いジャーナルに多くの論文が掲載され、InCitesTM の当該分野における被引用上位 10 %論文が 29 件ある。また、和牛品種や肉質の鑑定並びに家畜の起源と系譜に関する成果により、文部科学大臣表彰、日本農学賞、読売農学賞を受賞するなど、各種の受賞が多くある。

〔海事科学部・海事科学研究科〕

平成 21 年度から平成 25 年度における科学研究費助成事業の採択状況は年間平均 34.8 件 68,156 千円、外部資金の受入状況は年間平均 88.4 件 88,802 千円となっている。平成 25 年度の科学研究費助成事業の採択状況は、応募対象者 1 人当たり 0.49 件 1,066 千円となっており、新規採択率は 38.1%である。

科学研究費助成事業以外の競争的研究資金として、「輸送の三原則を統合した国際海上輸送システム創出の研究」（文部科学省特別教育研究経費（平成 20～23 年度、302,850 千円））、（独）科学技術振興機構「研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）」、（公財）ソルト・サイエンス研究財団助成、（公財）平和中島財団アジア地域重点学術研究助成、（一財）みなと総合研究財団奨学寄附金等がある。

また、日本包装学会学会賞や日本実験力学会技術賞等、過去 5 年平均 2.2 件受賞している。

〔国際協力研究科〕

平成21年度から平成25年度における科学研究費助成事業の採択状況は年間平均19.6件33,400千円、外部資金の受入状況は年間平均12.6件12,138千円となっている。平成25年度の科学研究費助成事業の採択状況は、応募対象者1人当たり0.49件818千円となっており、新規採択率は38.5%である。

国際協力政策専攻の教員の防災及び平和に関する研究は、方法論の想像性・漸進性において、毎日新聞（平成24年10月29日）、朝日新聞（平成24年1月21日）及び神戸新聞（平成24年1月19日）に取り上げられ、国内外から高い評価を得ている。また、海外での多数の招待講演、International Studies Association（米国）の年次研究大会で研究報告（3回）を行っている。

文部科学省の国際化加速プログラム（研究実践）の助成を受けた研究成果“Anarchical Governance”は、国際学会（International Studies Association）の学会誌International Political Sociologyに掲載され、当該論文も国際学術雑誌論文に6回以上引用されている。

地域協力政策専攻の教員の成果“Accompanying Legal Transformation: Japanese Involvement in Legal and Judicial Reform”は、1900年のパリ会議以来比較法研究の国際的殿堂として4年に一度の開催が続けられてきた「比較法国際会議」が2010年にワシントンにて開催された折、歴史ある第一分科会「法の移植」において日本のナショナル・ペーパーとして報告する栄誉に服した。同ペーパーは東京大学より出版の報告書に掲載された以外に、座長企画により出版され、またフランス・リヨン大学研究者の希望により要約版がフランス語に翻訳され学会企画で取り上げられ、さらにイタリア・トリノ大学の研究者が本件ペーパーに関する研究会を行うべく来日するなど、複数の国際的な評価を受けている。

〔経済経営研究所〕

平成21年度から平成25年度における科学研究費助成事業の採択状況は年間平均17件44,492千円、外部資金の採択状況は年間平均9.2件54,186千円となっている。平成25年度の科学研究費助成事業の採択状況は、応募対象者1人当たり0.59件1,155千円となっており、新規採択率は66.7%である。

本研究所教員は年間平均約24本の論文が査読を経て海外の学術雑誌に掲載しており、この研究成果により、平成21年度から平成25年度までに14の学会賞・学術賞を受賞しているのみならず、本研究所は経済学の研究業績を評価するRePEC（Research Papers in Economics）ランキング（平成26年3月）で、国内6位、アジア21位、世界のトップ8%にランクされており、国際的にも高い評価を受けている。

「アフリカ若年雇用政策調査」（独）国際協力機構受託研究、平成24～25年度）は、「当機構の今後の事業展開にも大いなる示唆を与えるもの」と高く評価され、A判定を得た。また、「サービス産業における価値創造・獲得を果たすイノベーション創出のための人材育成プログラムの開発」（文部科学省「産学連携による実践型人材育成事業—サービス・イノベーション人材育成（平成20年度選定）」）は「所期の計画を超えた取組が行われ、所期の目的以上の成果があがった」と高い総合評価を得た。

【分析結果とその根拠理由】

研究の質が確保されていることから、本観点を満たしていると判断する。

観点 A-2-③： 社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等から判断して、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか。

【観点に係る状況】

本学における研究成果の社会・経済・文化的な貢献については、《研究活動実績票》に示すとおりである。

本学は、兵庫県、神戸市等の地方自治体の審議会委員や地域企業との共同研究活動を通じた地域に対する貢献、文部科学省等の行政機関の審議会委員を通じた国に対する貢献、海外との共同研究活動を通じた国際的な貢献等、全学として広範囲に及ぶ社会への貢献を行っている。また、各種学会の委員として社会・経済・文化の発展に貢献している教員が多い。

〔文学部・人文学研究科〕

本研究科の教員は、近年顕在化しつつある国際紛争や様々なリスク管理、ディアスポラなど、21世紀型の諸問題に対処すべく、それらの研究課題に正面から取り組んだ論文・書籍等を積極的に世に問い、問題の所在を明らかにしつつ、人文学的見地からの提言を行い、テレビや新聞などで取り上げられるなど、社会的にも高い評価を受けている。

また、多発する災害の発生を受けて、災害に対応する体制をいかに構築すべきかという学際的な研究課題を設定して採択された「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」(科学研究費補助金基盤研究(S))では、東日本大震災の発生時における被災地域の歴史遺産の保全に努めたほか、フォーラムや国際シンポジウムを開催するなどして、資料保全のノウハウを社会一般へ還元した。

その他、人文学の一般社会への発信という側面から、文芸書の翻訳や入門書執筆などに、本研究科教員が多く関わっている。

〔国際文化学部・国際文化学研究科〕

本研究科は一般書の刊行や国際シンポジウム(毎年開催)、審議会への参加等、研究成果を通して社会に還元している。公開講座も毎年定員をはるかに超える参加希望者がある。

異文化研究交流センターを中心として、(独)宇宙航空研究開発機構(JAXA)と連携し、学際的な分野「宇宙文化学」の開拓に取り組み、シンポジウム『宇宙文化学』の創造力』の開催(平成24年11月)や共同研究プロジェクトを行っているほか、神戸市の宇宙関連産業地域振興にも協力している。同センターはまた、アートマネジメントによる地域貢献を目指して、神戸市等と各種芸術祭を開催し、文化面から震災復興と都市文化再生に寄与しているほか、神戸、大阪、明石、芦屋、豊中等、阪神各市の文化振興条例の策定や文化事業の評価及び制度改革にも深く関与している。さらに、(独)国際交流基金等と連携して国際シンポジウムを多数開催するとともに、上述の自治体や非営利・公益セクターと協働し、文化政策による市民的公共圏及び国際公共性の形成に寄与している。

その他、兵庫県南あわじ市と協定を締結し、淡路人形浄瑠璃の研究を進めるなど、地域文化の伝承と発展にも貢献している。

〔発達科学部・人間発達環境学研究科〕

多くの本研究科教員が研究成果を通して、中央教育審議会分科会副会長等の国又は地方公共団体の各種審議会委員、推進委員、評価委員等を務め、政策の策定等に寄与している。また、研究成果については、マスコミ等の注目度も高く、NHK『クローズアップ現代』等のテレビ・ラジオへ頻繁に出演し、新聞等への登場、寄稿も数多い。

特に、本研究科で進めるバイオマスエネルギー利用の研究成果は、企業での実用化に対する社会的期待が大きく、マスコミ等でも多く取り上げられている。

平成17年度に本研究科附属研究施設として設置された「のびやかスペースあーち」は、アクションリサーチの一環として子育て支援や障害者支援を行っており、その活動は神戸市や兵庫県から高く評価されている。また、平成19年度に本研究科附属研究施設として設置された「サイエンスショップ」は、兵庫県を中心に市民の科学活動支援を行い、その活動は『平成23年度科学技術白書』で紹介されたほか、文部科学省「大学の地域社会貢献としてのサイエンスショップの研究」でも注目されている。さらに、本学教員がスポーツプロモーション研究の一環として進めるプロジェクト「マスターズ甲子園」は、全国の地域社会を巻き込む大規模な社会活性化促進活動として大きな注目を浴び、それをテーマにした小説・映画が公表（予定）されている。

〔法学部・法学研究科〕

本研究科教員の成果を特に関西の法曹界に還元することを目的として、平成23年度に神戸法学会が主催する形態で開催した「サマーセミナー」については、兵庫県弁護士会から継続研修該当研修の認定を、大阪弁護士会から研修義務化対象講座の認定を受け、単位弁護士会の研修の位置付けを与えられている。

毎年度、神戸新聞と連携して、神戸地域講座・地域ジャーナリズム・ワークショップを開催している。また、対象期間中に1回、本研究科主催の公開講座を地域住民向けに開催している。

各教員の研究業績と関連する学外の職務については、地域レベルで、兵庫県個人情報保護審査会、同労働委員会、同入札監視委員会、神戸市情報公開審査会、同保健医療審議会等、兵庫県、神戸市及び近隣の府県、市町村を中心に、多数の自治体の審議会・委員会において、非常に多くの教員が、その研究成果を実践している。また、国レベルで、司法試験考査委員、国家公務員採用試験専門委員、法制審議会部会長・委員・幹事、国家戦略会議分科会委員、家庭裁判所調停委員・参与員、財務省関税等不服審査会委員に、国際レベルで、国連人権理事会諮問委員会委員に、民間レベルで、各病院の倫理委員会委員に、それぞれ研究業績を活用しうる委員等に就任し、研究に裏打ちされた貢献を行っている。これらの委員等への任命は、本研究科教員の研究成果が、それぞれの任命を行う機関において評価されたものと考えられる。

複数の教員が多くの特長分野で教育用教科書を執筆し、その研究成果の教育を通じた社会還元を行っている。

〔経済学部・経済学研究科〕

本研究科は、平成21年に兵庫県並びに兵庫県多可郡多可町との間に協力協定を結び、様々な調査研究を行うとともに、その研究成果を地域の政策実践に反映させている。また、多くの教員が研究成果を高く評価され、神戸市、明石市、三木市、奈良県等における各種審議会委員に任命され、地域の政策立案や政策実践に貢献している。

また、各種シンクタンクとの連携を強化し、教員がシンクタンクの研究プロジェクトに参加するなど、シンクタンクの活動に貢献している。

本研究科の教員の研究成果は、特許法改正の基礎資料や独占禁止法訴訟における意見書とされるなど、社会・経済的に重要な貢献を果たしている。また、本研究科の教員が立ち上げたNPO法人「ごみじゃぱん」は、流通企業並びにメーカー企業の賛同を得て、ごみ問題の抜本的解決に資する社会的仕組みづくりに取り組んでおり、平成24年にはこの活動が認められ、3R推進功労者内閣総理大臣賞を受賞している。

〔経営学部・経営学研究科〕

本研究科の教員が、従来、結びつきの強かった産業界のみならず、経済産業省、(独)経済産業研究所、(独)中小企業基盤整備機構、日本証券業協会、大阪商工会議所等、専門委員会の委員長及び委員、(独)経済産業研究

所や（公財）日本証券経済研究所といった地方公共団体や中央政府等の公的機関へコミットする機会も増大しており、特に、環境管理会計の主要手法であるマテリアルフローコスト会計（MFCA）の国際規格 ISO14051 を取りまとめ、国際標準化機構（ISO）の技術委員会ワーキンググループの議長を務めるなど、グローバルに活動している。また、本研究科では、経営の先端的かつ実践的な研究教育を行う場として、特定非営利活動法人（NPO）「現代経営学研究所」の設立・運営に積極的に携わっている。主な活動は、年4回のワークショップ、年1回のシンポジウム、各種研究会（「経営塾」）の開催及び機関誌『ビジネス・インサイト』の刊行であり、最新の研究課題や研究成果が学界と実務界との間で共有されている。

〔理学部・理学研究科〕

本研究科における研究活動及びそれに付随する研究成果の社会・経済・文化の領域における具体的利用状況としては、①地域企業との共同研究活動により地域産業界の高度化・活性化に寄与していること、②地域の高等学校教員との高大連携活動により理学系教育の高度化に寄与していること、③毎年開催している「理学部サイエンスセミナー」（80～100 人前後の受講者）や模擬授業、「関西科学塾」による地域市民や中高生への最新研究成果の発信・啓発活動により理学系学問への関心を高めていることなどが挙げられる。

また、研究科所属教員が最新の研究成果及び専門知識を生かし、市町村、県、国、それぞれにおける環境行政・科学行政等への諮問、あるいは各種委員会への委員として参加するなど、地域の社会・経済・文化の発展に寄与している。

〔医学部医学科・医学研究科〕

本研究科では、これまでに、新しい肝癌隔離灌流法や小児先天性疾患に対する遺伝的治療等、独創的な医療技術を開発し、社会への貢献を果たしてきた。研究成果を新たな医療技術に結実させるトランスレーショナルリサーチ・イノベーションセンターを設置したほか、文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム（平成24年度採択）」による新たな医療技術の開発等、技術革新的な研究を推進している。

地域との連携として、兵庫県、神戸市からの寄附講座や県立こども病院と連携研究拠点を設置して、へき地での遠隔医療や小児難治性疾患等、地域のニーズに即したテーマの研究を行い、地域医療の質の向上に寄与している。さらに、兵庫県と連携して平成26年4月より「医学部附属地域医療活性化センター」を開設し、地域医療の研究・教育拠点として活動を開始した。

国際貢献の面では、医学・公衆衛生学分野において喫緊に取り組むべき地球規模課題の解決に資するため、インドネシア・アイルラング大学に研究拠点を設置して共同研究を実施しており、部局間協定先のタイ・マヒドン大学も含めた三国連携研究に発展しつつある。また、バングラデシュへの医療支援について企業との共同研究、米国ワシントン大学との合同国際シンポジウムの継続開催等、多様な国際的研究活動が行われている。

がん・糖尿病の新規治療薬開発につながる研究成果や、筋ジストロフィーや色素性乾皮症、糖尿病性の足潰瘍等、難治性疾患の新規治療法・診断法の開発は、社会的に大きな影響があり、メディアにも多く取り上げられている。

〔医学部保健学科・保健学研究科〕

本研究科の特徴である融合2領域の地域保健学領域、国際保健学領域に関連した活動を実施してきた。兵庫県下の市町村を中心とした「少子高齢化社会に対応した街づくり」プロジェクトを実施し、「小規模自治体にある教育・福祉資源を効率的に利用した応用性に優れた事業」との評価を得た。（独）国際協力機構や世界保健機関のプログラムのもと「母子保健地域レベルでの妊産婦ケア改善支援」の委託事業を行っており、途上国の住民のニー

ズに応じた母子保健制度の改善に取り組んでいる。インドネシアとの共同研究でジャワ島中部地震の被災地に設立した「子どもの家」の共同運営と国際セミナーを通じて、災害研究成果はASEAN 諸国との世界展開事業につながる活動として評価されている。これらの活動を通じて、総合保健医療・災害医療・感染症を主課題とした国際共同研究に積極的に参加している。また、世界中で活躍する非医療従事者への疫学情報を提供する目的でWHO 疫学情報トピックスを本研究科ウェブサイト上で毎週公開しており、毎月 10,000 件以上のアクセスがある。

保健学に関連した国内・国際学会を開催しており、多くの研究者の参加を得ている。

〔工学部・工学研究科〕

国・自治体・学協会の審議会・委員会等の委員として社会貢献を果たしている教員が多く、1 教員当たり年間約 2 件に上っている。また、企業等との共同研究についても、研究プロジェクトの延長・更新や個別の研究プロジェクトから企業等と大学間の包括提携に発展する例も見受けられ、高い評価が得られている。国際化学オリンピックや建築新人戦の運営を通じた若手人材の育成や、住民とのワークショップを通じた地域活性化や地域住民の防災・減災の意識向上に寄与している。

国・自治体・学協会の委員としての活発な社会活動の結果、法律、条例、設計基準等に取り込まれた研究成果、実用化された研究成果等があり、有用性、効率性の高い技術の実用化、標準化に寄与している。また、特許については1 教員年度当たり約 0.2 件の特許を取得するとともに、ライセンスの供与等による実用化、商品化が進められており、工学技術への関心の高まりや防災意識の向上等をも含め、研究成果の社会還元が着実になされている。

「先端膜工学センター」と連携する「先端膜工学研究推進機構」の会員企業の増加を受けて、平成 25 年度から同機構を一般社団法人化することを決定するなど、研究成果の実用化と社会還元を積極的に行い、着実に結実している。

平成 24 年度に受審した外部評価では、産官学民の出会いと研究シーズ発信のための「工学フォーラム」「KOBE 工学サミット」の開催、KOBE 工学振興懇話会会報「Rokko Research Wind of Engineering」による最新のシーズ情報の継続的提供、同窓会組織「神戸大学工学振興会 KTC」による産官学連携支援体制において高い評価を得た。

〔システム情報学研究科〕

システム情報学研究科では、研究成果の社会還元を積極的に推進するとともに、地域の研究機関や企業と連携することで科学技術・学術の進展及び地域産業の活性化を図り、かつ次世代の人材育成を行っている。代表的なものとして、①データ保存の省電力化・物理的保護技術によるデータの安全性を目指した光メモリの開発（日経産業新聞オンライン版（平成 21 年 4 月 16 日））、②産業機器・車載機器などに搭載される電子制御ユニット内の半導体メモリ・エラー発生による影響を評価・検証できるクラウドコンピューティング型の多並列処理技術の開発（日刊工業新聞（平成 23 年 12 月 5 日）等）、③立体構造新機能集積回路（ドリームチップ）技術の開発（日刊工業新聞（平成 25 年 2 月 19 日））、④VR 技術を用いた高次脳機能評価に関する研究（保健学研究科との分野横断型健康工学研究の一部、日刊工業新聞・毎日新聞に掲載）等が挙げられる。

〔農学部・農学研究科〕

牛肉の美味しさに関する遺伝子マーカー、我国の牛肉偽装を見抜くための初めての DNA マーカーを開発し、実用化している。この社会貢献が評価され、文部科学大臣表彰、日本農学賞、読売農学賞を受賞した。

東日本大震災の津波被災地にイワテヤマナシを植樹して復興のシンボルとする社会的活動に寄与した。また、栽培イネ誕生のきっかけとなった遺伝子を特定した研究や、古代人が栽培イネを背の低さで選抜していたことを

遺伝子レベルで解明した研究など、メディアに広く取り上げられる社会的意義の高い研究を進めている。

食資源教育研究センターでは、本学だけでなく他大学の学生も受け入れて教育している。また、農学研究科地域連携センターの活動として、篠山市と共同してフィールドステーションを作り、地域と密着した研究を介した地域貢献や、食の安全・安心技術を創出する拠点として、食の安全・安心科学センターを設置し社会貢献に務めている。さらに、(独)日本学術振興会「ひらめき☆ときめきサイエンス KAKENHI」や(独)科学技術振興機構「サイエンスキャンプ」を通じて、小・中・高校生に最先端の研究紹介を行っている。

〔海事科学部・海事科学研究科〕

本研究科の最重点プロジェクトとして、「輸送の三原則を統合した国際海上輸送システム創出の研究」(平成20～23年度)を推進し、気象・海象データを組み込んだ最適航路設計技術の確立だけでなく、船舶排ガス軽減処理・バラスト水処理技術の開発や、国際輸送ネットワークの構築という成果を得ている。これらの研究結果を社会に反映するために、平成25年4月に学科改組を行い、当該研究分野を包括する海洋安全システム科学科を新設し、研究結果の定着と研究の発展を具体化している。

平成19年度より(独)鉄道建設・運輸施設設備支援機構からの委託研究である「大型車の車輪脱落事故の撲滅と安全管理技術に関する基礎的研究」の研究成果を公表するセミナーが本研究科で開催され、その様子がNHKニュースで放映された。また、福島第一原子力発電所の事故を受けて、延べ4回のテレビ出演と6回の新聞記事掲載等を通して、放射線被ばくや人体への影響に対する考え方を国民にわかりやすく解説した。

海難事故に関する研究を踏まえ、平成20年に発生した海上自衛隊イージス艦と漁船との海難事故に関する刑事裁判において、海事法規の専門家として結審につながる重要な証言を行った。

〔国際協力研究科〕

本研究科の教員の多くが中央官庁における専門家としての役割、自治体の審議会委員、経済団体等のアドバイザー、所属学会の役員を委嘱され、専門領域の知見を社会、経済、文化の諸分野の発展に貢献している。

また、東日本大震災以降、社会的ニーズに応える形でリスク・マネジメントに関する研究・人材育成に力を注いでいる。具体的には、災害関連の専門家を雇用したこと及び「東アジアにおけるリスク・マネジメント専門家養成プログラム」(文部科学省「平成23年度大学の世界展開力強化事業」)を本研究科と復旦大学国際関係・公共事務学院(SIRPA、中国)、高麗大学校国際大学院(GSIS、韓国)と共同で実施している。その他、東北大学との連携で震災関連研究・現地調査を実施しており、これらの研究成果は広く社会・経済の発展に貢献している。

〔経済経営研究所〕

本研究所は、その国際性と民間企業と緊密に連携した経済経営研究という特長を生かして、社会・経済の発展に資する活動を行っている。特にアフリカに注目して、研究成果に基づいて国際社会の発展に資する活動を行っている。

本研究所は、(独)国際協力機構から、ケニア首相府に教員を経済アドバイザーとして派遣する事業を受託し、日本の東アフリカ地域に対する国際協力活動において礎石と位置付けられる重要な貢献を果たした。また、第5回アフリカ開発会議の成功にも貢献した。

サービス産業は日本経済の雇用・付加価値の7割を占め、農業・工業と連携した6次産業化で成長戦略の重点に挙げられているサービス業で生産性を高めるための極めて実用性が高い研究を行い、さらに教育プログラムとして確立しようとしているという点で先見性のある事業に取り組んでいる。

サービス・イノベーション研究は産学共同研究の成果から、サービス産業の生産性向上に活躍が期待される高

度人材の育成に資する貴重なビデオ教材を作成している。株式会社兼松と協力して実施している大学院生の懸賞論文制度「兼松フェロウシップ」による若手研究者奨励、神戸商工会議所と協力して実施している「神戸経済経営フォーラム」など、研究者コミュニティや地域経済の発展に資する活動を継続的に行っている。

【分析結果とその根拠理由】

社会・経済・文化の発展に資する研究が行われていることから、本観点を満たしていると判断する。

(2) 目的の達成状況の判断

目的の達成状況が良好である

(3) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 先端研究・文理融合研究、海外の有力な大学・研究機関との連携等、本学の特色である「国際性」と「統合性」を更に強化するため、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材として、学術研究URA及び産学連携URAを配置するとともに、学術研究の具体的な戦略を推進する組織として、学術研究推進本部に「学術研究戦略企画室」を新たに設置し、卓越した研究成果を更に創出するために必要な研究基盤環境の整備及び支援体制の強化を図っている。(観点A-1-①)
- 本学の研究力強化に向け、外部書誌データベースを活用し、ビブリオメトリックス手法を用いた研究評価、世界大学ランキング、国内の大規模大学との教育研究活動の比較分析等を行っている。(観点A-1-②)

【改善を要する点】

なし